



編集方針

「日東精工統合レポート2022」は、日東精工グループが創造する価値をご理解いただくため、経営計画、年間の事業活動、サステナビリティ経営の考え方などの財務情報・非財務情報をまとめた冊子です。

本レポートは、日東精工グループからの一方的な報告書という位置づけではなく、ステークホルダーのみなさまからのご意見を頂戴し、今後の活動の参考にさせていただきコミュニケーションツールとして活用していきたいと考えています。

報告対象期間

2021年1月1日～2021年12月31日
(上記の期間以外の情報についても一部掲載しています)

報告対象範囲

日東精工株式会社および
日東精工グループ会社

発行時期

2022年5月

将来の見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の業績見通しや、計画および戦略に関する内容は、現時点での状況に基づき判断しているものであり、経済状況や為替相場の変動などにより、異なる結果となる可能性があります。

アンケート

本レポートや日東精工グループに関するご感想やご意見をお聞かせください。



日東精工株式会社

発行部署／経営企画室 マーケティング課
お問い合わせ先／mk@nittoseiko.com
URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>



- 用紙:適切に管理された森林の木材を利用したFSC®認証用紙
- インキ:揮発性有機化合物(VOC)含有量1%未満を基準とする環境優位性の高いインキ

NITTOSEIKO
Integrated
Report
2022

日東精工 統合レポート 2022

連綿と受け継いできた理念を 豊かな土壌として。

かつて日東精工が京都府綾部の地で産声をあげたとき、
創業者たちの胸にあったのは「誠実を基とし内外に信用を獲得し地方の発展に寄与する」という思いでした。
それから84年の時を経て、社会の状況は様変わりしましたが、
事業活動を通じて社会の課題解決に貢献していくという基本姿勢はしっかりと受け継がれ、
今、私たちが志向する「サステナビリティ経営」につながっています。

Contents

社長メッセージ……………02

2021年のサマリー

中期経営計画の進捗……………04
財務レビュー……………06

日東精工の価値創造

日東精工の歴史……………08
日東精工のネットワーク……………10
価値創造モデル……………12

サステナビリティ経営

サステナビリティの推進……………14
お客さまとの共有
▶ファスナー事業……………16
▶産機事業……………18
▶制御事業……………20
▶メディカル事業……………22
環境共生……………24
地方創生……………28
人財育成……………29

ガバナンス

コーポレートガバナンス……………32
役員一覧……………34

データ

連結財務諸表……………36
5年間の主要財務データ……………38
株式情報……………39

社是 我らの信条

一、我らはよい自己をつくる

健康を増進し
品性を養い
知識を求め
技術をみがいて
健全な人格をつくる

二、我らはよい仕事をする

誠実を旨とし
改善を怠らず
親和協力して
よい製品をつくり
明るい職場をつくる

三、我らはよい貢献をする

我らが日々の勤めに
いそむことの出来るのも
社会の恩恵による
感謝の心を仕事に活かして
社会に貢献する

会社概要 (2021年12月31日現在)

社名	日東精工株式会社 (NITTOSEIKO CO., LTD.)	従業員数	連結:1,888名 単体:536名
本社所在地	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	主な事業内容	・各種工業用ファスナーの製造販売 ・各種自動組立機の製造販売 ・各種流量計および検査装置の製造販売 ・各種医療機器の製造販売
営業拠点	東京支店、大阪支店、名古屋支店、 北関東営業所、広島営業所、九州出張所		
設立年月日	1938年2月25日		
資本金	3,522,580,100円		

健やかに、しなやかに。
サステナビリティを高め、
堅実な成長を。

日東精工株式会社

代表取締役社長

材木 正己



2021年の振り返り

2021年の日東精工グループを取り巻く環境は、新型コロナワクチンの普及による経済活動正常化の進展や世界経済の回復により製造業を中心に好調に推移したものの、後半は部品不足による自動車生産の落ち込みや新型コロナウイルス変異株の感染拡大により、海外を中心に景気減速の影響を受けました。このような不安定な経営環境ではありましたが、コロナ禍により2020年度に中断した成長戦略の遅れを取り戻すため、経営方針を「高い目標の達成を、高い志で目指す企業集団になろう」とし、改めて過去最高業績を超える目標を掲げました。自動車関連業界では、半導体不足による生産調整により需要が減少したものの、車載用ECUやEV、センサー関連など、CASE事業に特化した製品や生産設備の受注に注力し、大きく販売を伸ばさせることができました。また、ゲーム機・パソコン、電動工具、自転車など、コロナ禍による巣ごもり需要にも支えられ、過去最高売上高376億円を7.7%上回る



405億円(前年比23.1%増)、営業利益については、リーマンショック以降の最高額となる32億円(149.3%増)となりました。設備投資については、インドネシア子会社の第2工場に短期、安定品質を目的とした自動車向け冷間圧造部品の一貫生産ラインを導入し、2021年5月から本格稼働を開始しました。また、ファスナー事業の生産工場に「スマートファクトリー」計画を推進し、生産設備のデータ収集による効率的な工程管理や、品質向上のための設備更新を行い、QCDの強化を図りました。このシステムを早期に確立し、グループへの展開を目指します。さらに医療事業においては、医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料の量産体制に向けた設備投資にも注力しました。中期経営計画の策定時に想定していなかった新型コロナウイルスや半導体などの部品不足により、事業計画には遅れが生じていますが、そのような状況の中でも、日東精工グループの成長戦略は確実に前進しています。

サステナビリティ経営とエンゲージメントの向上

持続可能な社会の実現に向け、環境や人権の課題解決をすべての企業活動で実行できるガバナンス体制を構築するため、2021年10月にサステナビリティ委員会を設置しました。1938年、綾部で働く場所を作るため、地元有志によって設立された日東精工。その基本方針として掲げた「誠実を基とし内外に信用を獲得し地方の発展に寄与する」は、現在と取り巻く課題は異なるものの、そのままサステナビリティ経営に活かせると考えています。環境対策においては、2030年に2019年比でCO₂排出量を30%削減する目標を掲げ、2050年にはカーボンニュートラルを目指し、取り組みの実施と、長期的具体的な計画の策定を進めています。また、B to B企業としてお客さまと課題を共有し、持続可能な社会に向けた製品開発やソリューション活動を積極的に進めています。



人権については、第一に内部の体制づくりとして健康経営やダイバーシティ&インクルージョンの強化を図っています。健康経営については、その取り組みが評価され、健康経営銘柄2022および健康優良法人2022(ホワイト500)に認定していただきました。えるぼし認定「三つ星」やくるみん認定、なでしこ銘柄にも選定していただいております。また、これらの取り組みは、従業員のエンゲージメント向上にもつながると考えており、従業員の声をより多く取り入れるよう努めています。これらは、私が経営の最重点として位置付けている、日東精工グループに関わる全ての人が幸せになる経営の施策の一つです。日東精工グループが関わる流通においても、取引先との連携を図りながら、サステナビリティ経営の質の向上に努めています。

2022年の取り組み

2022年度は中期経営計画「NITTOSEIKO Mission “G”」の最終年度となります。新型コロナウイルスによる経済活動の制約や半導体などの部品不足の問題は当面続き、さらには地政学的なリスクも懸念され、経済は益々不安定な状態になると予想されます。事業規模を拡大する施策を継続していくことはもちろんですが、このような状況においては、今後の変動に備えいかに収益体質を強化するかが重要であると考えています。一つ目は、付加価値製品の開発です。汎用製品だけではなく、目的に特化したカスタマイズ製品を提案できるのが日東精工グループの最大の強みであると考えています。自動車の軽量化、電子化、精密化に対応する製品や、社会課題を受けて生産現場に要求される新しい産業機械、CO₂削減やサーキュラーエコミーの環境対応に必要とされる機能など、これからの成長分野に求められる技術の開発に注力するため、迅速かつ積極的に対応できるよう体制を整えていきます。また、2022年4月にケーエム精工株式会社がグループに加わりました。これまでのグループにはなかった新たな締結ソリューションの要素が加わる

ことで、技術、生産、販売で高い相乗効果が期待できます。二つ目は、2021年度から注力している生産性および業務効率の向上です。2022年度も効率的な生産体制を追求し、設備の構築を展開していきます。また、環境への対応についても計画的に実施していきます。業務のデジタル化、IoT化にも引き続き投資し、高品質かつ高効率の環境を整え、グループへの展開を図っていきます。三つ目は、資本コスト経営の強化です。ムダな資産を圧縮し、グループ全体で計画的かつ戦略的に投資ができる体制をより強化していきます。これら三つの施策を重点に収益性を高め、今中期経営計画の最終年度として確実な成果を残せるように、また次期中期経営計画の準備期間として、将来への成長とそれを支える堅実な財政基盤を感じていただけるように努めています。



中期経営計画の進捗

中期経営計画「NITTOSEIKO Mission “G”」 戦略テーマの取り組み状況

長期経営計画 2019～2028年

VISION ビジョン 世界中で認められ、求められる「モノづくりソリューショングループ」を目指す

中期経営計画 2019～2022年

NITTOSEIKO Mission “G”

顧客、市場のニーズにグループの総合力でより高く応える
～Group's Global Growth～

“G”とは、経営ビジョンである「モノづくりソリューショングループ」になるために目指すべき3つのキーワード「Group's Global Growth」を表し、日東精工グループ全体でそれぞれの“G”を追求していきます。



戦略テーマ

- ① **グループ**の有機的結合によるシナジーの追求
- ② **グローバル**な事業領域の開拓と拡充
- ③ **ソリューション**を武器にお客さま満足度向上への徹底的実践
- ④ **モノづくり力**を高める製造力、製品開発力の徹底追求
- ⑤ **ブランド**求心力の向上と従業員の活性化

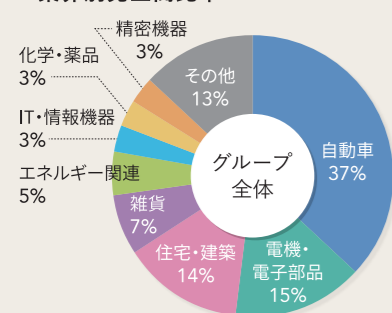
最終年度(2022年12月期)目標数値(連結)

売上高	55,000百万円
営業利益	4,705百万円 (8.6%)
経常利益	4,941百万円 (9.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,896百万円 (5.3%)
R O E	8.8%以上

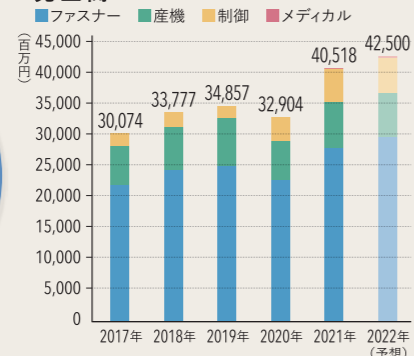
前年に引き続き新型コロナウイルスの影響により事業活動が制限された中ではありましたが、中期経営計画の5つの戦略テーマの活動を進めました。

2021年は特にグループ間取引や生産力向上のための投資などグループ内部の改革、環境課題や社会課題の解決につながる製品提案に注力しました。戦略テーマごとに取り組み内容を報告します。

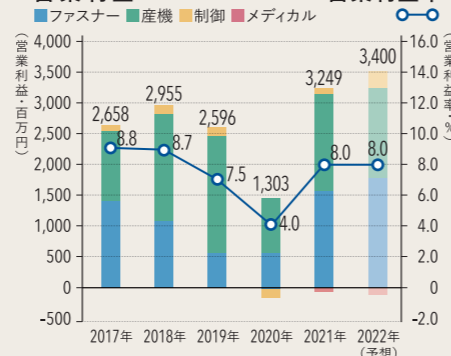
業界別売上高比率



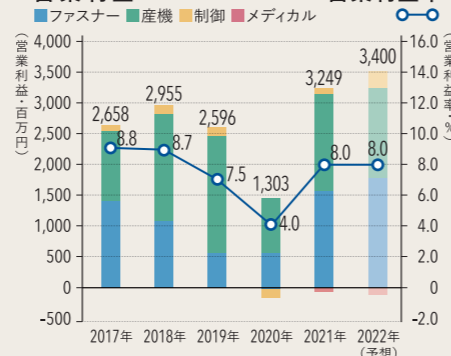
売上高



営業利益



営業利益率



1. グループの有機的結合によるシナジーの追求

グループ製品の研修会を実施し、グループ製品の理解を深め、幅広いラインナップで提案販売を展開しました。また、主要部品の調達先を国内外問わず拡大、サプライチェーンの見直しを進めています。これらの取り組みにより、グループ間の取引が向上しました。

2021年度の取り組み事例

- ▶ グループ間取引が前年比12.1%アップ
- ▶ 国内外のグループ間連携により、部品の調達を拡大

2. グローバルな事業領域の開拓と拡充

本戦略テーマでは既存の3つの事業に加え、新たな成長分野への参入を目標としていました。この度、医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料の開発に成功し、医療事業という新たな柱としてスタートが切れたと考えています。また、社会課題である労働力不足やコロナ禍での社会的距離の必要性で製造現場のニーズも変化しています。その中で注目を浴びる協働ロボットの専用ねじ締めツールの製品化および認証は今後の事業拡充につながると考えています。

2021年度の取り組み事例

- ▶ 世界初の医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料を開発、医療分野への領域拡大を目指す。
- ▶ UR+認証ねじ締めツール販売開始。ユニバーサルロボット社の欧州販売ネットワークを足掛かりに販路拡大を目指す。

3. ソリューションを武器にお客さま満足度向上への徹底的実践

コロナ禍により顧客訪問が難しい中、WEB展示会や専用サイトなどを中心にグループ製品のPRに注力しました。また、ますますニーズが高まる自動車の環境対応、軽量化に対応した製品開発と提案、製造に求められるIoTやAI機能を備えた製品提案など、課題に応えるカスタマイズ製品を提案できる日東精工の強みを活かしたソリューション活動を展開しました。

2021年度の取り組み事例

- ▶ グループ合同での展示会出展
- ▶ ソリューション製品の開発と販売
 - 環境対応
 - IoT対応
 - AI機能付加

4. モノづくり力を高める製造力、製品開発力の徹底追求

生産設備を内製化または販売している強みを活かして、段階的に国内のファスナー製品の生産効率を高める投資や、インドネシアでの自動車向け一貫生産ライン立ち上げによる生産能力の増強を行いました。また、国内のマザー工場においてIoT化、見える化によるデータ管理体制の構築にも取り組んでいます。さらに、グループ間での技術力を活かした新製品開発にも注力しています。

2021年度の取り組み事例

- ▶ ファスナー製品の品質向上、生産力強化
- ▶ PT. NITTO ALAM INDONESIAの第2工場(プカシ工場)が一貫生産を開始
- ▶ Smart Factory導入による生産設備の稼働状況の監視強化
- ▶ グループ間での特殊ねじ部品開発会議を実施
- ▶ グループ間の生産体制支援

5. ブランド求心力の向上と従業員の活性化

前年に引き続き、「健康経営銘柄2022」「健康経営優良法人2022(ホワイト500)」に認定されました。府内では「あったか子育てきょうと表彰」や障がい者の「優良勤労者」表彰など多様な人材がいきいきと働けるウェルビーイングの向上に取り組みしました。また、スポーツ庁から「スポーツエールカンパニー2022」に選ばれ、FAIパラグライダー世界選手権大会に従業員が出場しました。ワークライフバランスを実践する従業員を応援する風土づくりにも努めています。

表彰・認定

- ▶ 2021年11月 令和3年度あったか子育てきょうと表彰
- ▶ 2021年11月 京都府障害者雇用優良事業所等知事表彰「優良勤労者」を受賞
- ▶ 2022年1月 スポーツエールカンパニー2022認定
- ▶ 2022年3月 健康経営銘柄2022認定
- ▶ 2022年3月 健康経営優良法人2022(ホワイト500)認定
- ▶ 2022年3月 令和3年度なでしこ銘柄認定

財務レビュー

グループ経営基盤強化に向けて

取締役 兼 執行役員
財務部門担当 兼 支店管理部門担当

松本 真一



▶ 2021年度の総括

2021年は新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業環境悪化に苦しんだ前期から一転し、上半期スタートから自動車関連や巣ごもり関連需要を中心として好調に推移したほか、特に第2四半期には産機事業のエネルギー関連向け大型案件が業績に貢献しました。

一方、下半期には主要取引先において半導体などの部品不足による生産調整の影響が出はじめたことから受注・生産に停滞感が広がりましたが、需要は総じて堅調で、通期では主力のファスナー事業を中心にグループ各社を含め収益が大きく改善しました。

このような状況下で、事業継続を最優先した前期に対し、2021年は再び成長戦略へ舵を切り、将来に向けた種蒔きとなる研究開発に7億円(前期比13%増)の投資を実施しました。そして、2月には世界初となる「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料」の開発を公表し、直後には株価が2日連続ストップ高となるなど大きな反響がありました。

また資本政策の面では、事業会社が保有する当社株式の売却が進んだ結果、個人株主や外国人株主の比率が増加したことから、課題となっていた流通株式比率が60%と大幅に向上しました。

また資本政策の面では、事業会社が保有する当社株式の売却が進んだ結果、個人株主や外国人株主の比率が増加したことから、課題となっていた流通株式比率が60%と大幅に向上しました。

また資本政策の面では、事業会社が保有する当社株式の売却が進んだ結果、個人株主や外国人株主の比率が増加したことから、課題となっていた流通株式比率が60%と大幅に向上しました。

また資本政策の面では、事業会社が保有する当社株式の売却が進んだ結果、個人株主や外国人株主の比率が増加したことから、課題となっていた流通株式比率が60%と大幅に向上しました。

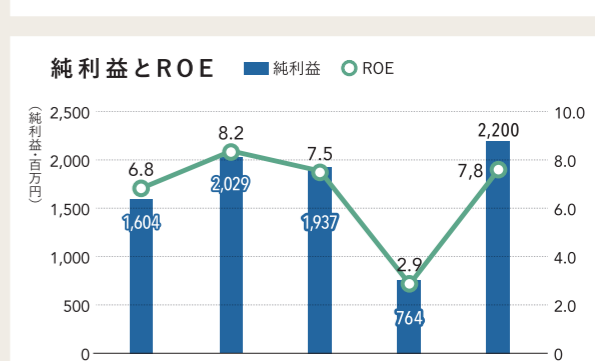
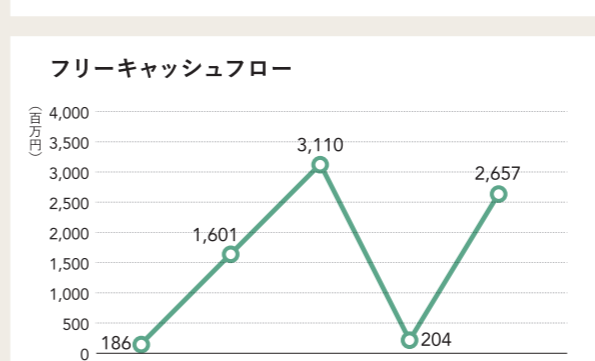
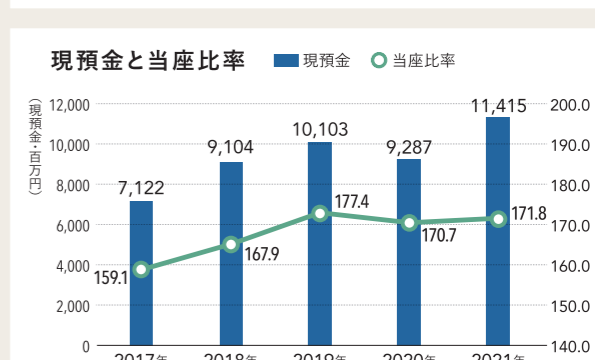
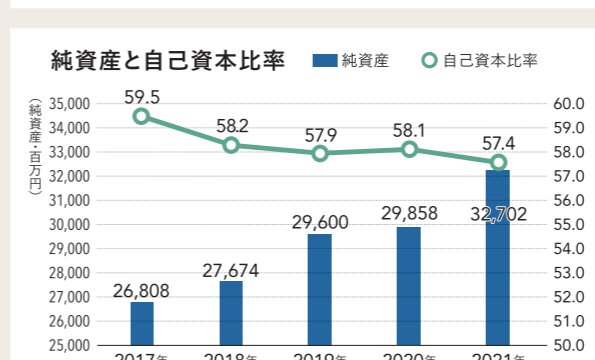
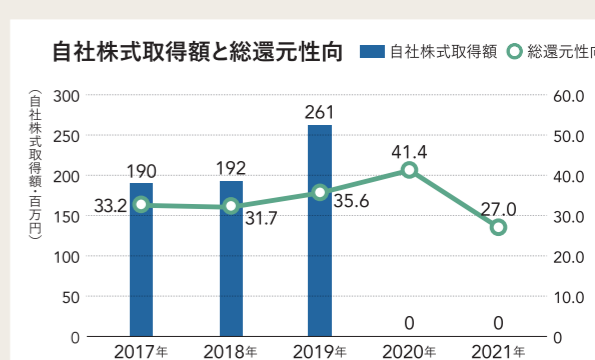
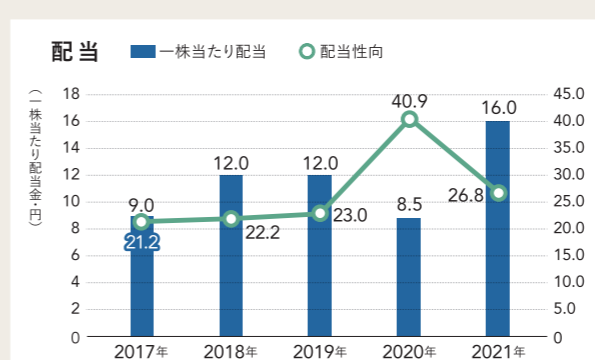
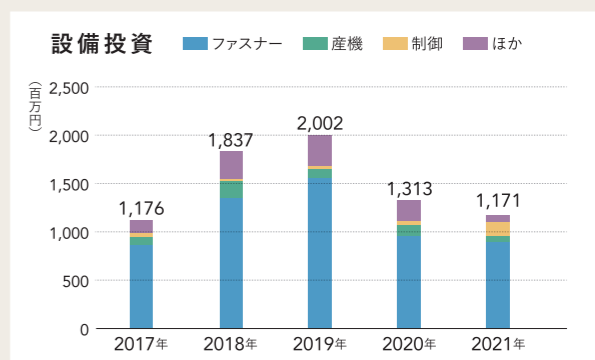
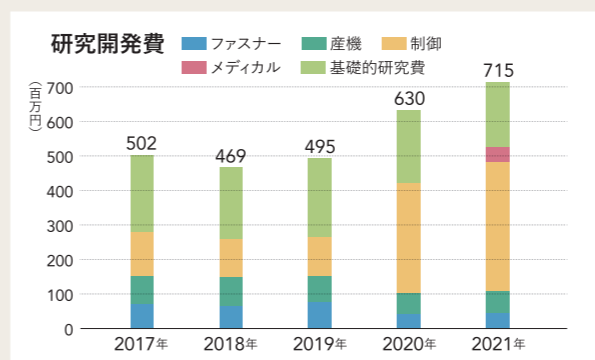
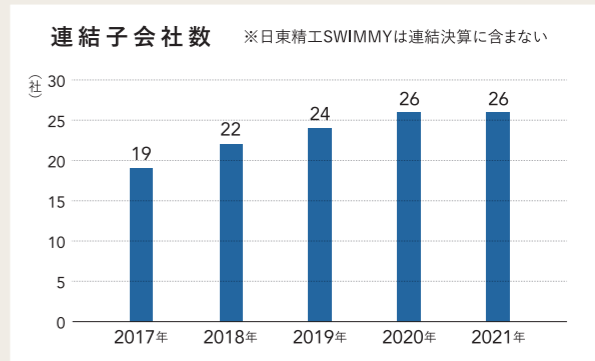
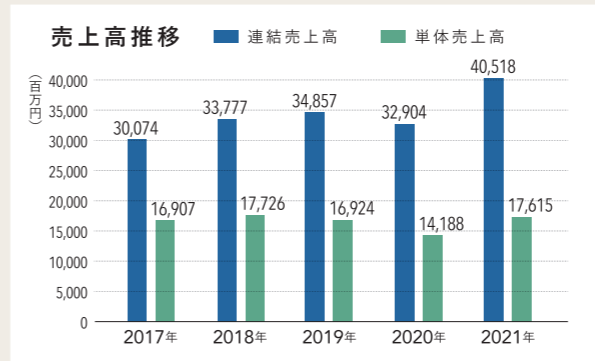
また資本政策の面では、事業会社が保有する当社株式の売却が進んだ結果、個人株主や外国人株主の比率が増加したことから、課題となっていた流通株式比率が60%と大幅に向上しました。

また資本政策の面では、事業会社が保有する当社株式の売却が進んだ結果、個人株主や外国人株主の比率が増加したことから、課題となっていた流通株式比率が60%と大幅に向上しました。

また資本政策の面では、事業会社が保有する当社株式の売却が進んだ結果、個人株主や外国人株主の比率が増加したことから、課題となっていた流通株式比率が60%と大幅に向上しました。

内外34社(うち連結子会社26社)となりました。事業シナジーの成果は大きく、2021年の過去最高連結売上高の達成に貢献しましたが、全体最適の観点からは、急速な規模拡大によって生じた経営上のムダも認識しているところです。また、2022年4月にはさらに連結子会社が2社加わり、グループ経営の効率化が喫緊の課題となっています。

特に財務面においては、不安定な経営環境下で、各子会社の業績・財務体質に大きな格差が生じています。グループCMSを導入することで、第一段階としてインフレ進行、金利上昇圧力等に対応するため、グループ内資金偏在の極小化による外部借入圧縮・資金効率向上を進めます。同時に、あるべき業務プロセスの構築・文書化(マニュアル化)による業務効率化や不正改ざん防止、貸借残高・利息計算の自動化と会計システムとの連動による財務データの信頼性向上を図るなど、次期中期経営計画に向けた財務体質強化の年とします。また、2022年4月からのプライム市場への移行に伴い、サステナビリティ経営とIR活動をさらに強化していきます。



日東精工の歴史

日東精工の歴史
全体

- 1938年 日東精工株式会社を設立
- 1962年 「我らの信条」制定
- 1985年 東京証券取引所市場第一部に上場
- 2017年 研究開発拠点「京都R&Dセンター」を開設
- 2019年 新しいグループブランドロゴを制定
- 2020年 メディカル新規事業部を発足
- 2021年 サステナビリティ委員会を設置
- 2022年 創薬支援を手掛ける会社と業務提携契約を締結

日東精工の歴史
拠点

- 1969年 台湾に現地法人を設置
- 1984年 アメリカに現地法人を設置
- 1985年 インドネシアに現地法人を設置
- 1987年 タイにファスナー事業の現地法人を設置
- 1990年 マレーシアに現地法人を設置
- 2001年 中国に現地法人を設置
- 2013年 タイに産機事業の現地法人を設置
- 2017年 インドネシアに二つ目の現地法人を設置
- 2017年 韓国に支店を設置
- 2018年 プレス製品の製造・販売会社を子会社化
- 2019年 特例子会社日東精工SWIMMYを設立
- 2020年 分析機器の製造・販売会社を子会社化
- 2022年 ねじ・ナットの製造・販売会社を子会社化

創業～下請時代

事業基盤の確立

グローバルに展開

ワングループ推進

積極的事業拡大

新長期ビジョン

○1938年
特殊時計・
ダイヤルゲージの
製造開始

○1947年
自動車部品・
カメラ部品の
製造開始



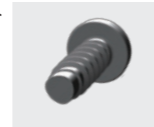
ファスナー

○1956年
工業用ファスナーの
製造開始



○1963年
精密ねじ
販売を開始

○1967年
タップタイト
ねじ発売



○1987年
樹脂用
セルフタッピンねじ
「ギザタイト」発売



○2001年
軟質金属用
セルフタッピンねじ
「アルミタイト」発売



○2018年
異種金属接合技術
「AKROSE」開発



○2021年
「新型クリンチング
スタッドボルト」
発売

産機

○1965年
自社製
ねじ締め機
発売



○1981年
スカラロボット
発売

○1984年
ねじ締めロボット
「ねじロボ」発売



○1998年
自社製ACサーボ
ドライバ発売



○2001年
推力制御型
ねじロボ発売



○2017年
位置補正カメラ搭載
ねじ締めロボット発売



○2021年
協働ロボット用
ねじ締めユニット
「PD400UR」発売

制御

○1949年
量水器の
製造開始



○1961年
タービン流量計発売

○1992年
スーパー
ロータリー
流量計発売



○1996年
自動貫入試験機
「ジオカルテ」発売



○2006年
小部品検査装置
「MISTOL」発売



○2017年
マイクロバブル
洗浄装置
「バブ・リモ」発売



○2021年
「MISTOLロボタイプ」
発売

メディカル

○2020年
医療用照明器
「FREELED」発売

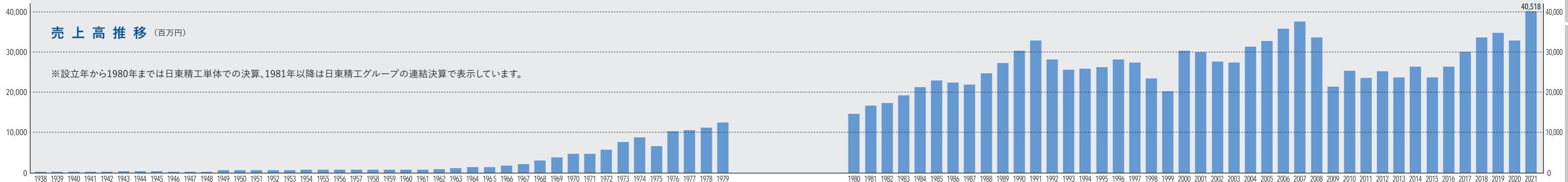


○2021年
医療用生体内溶解性
高純度マグネシウム
材料開発



売上高推移 (百万円)

※設立年から1980年までは日東精工単体での決算、1981年以降は日東精工グループの連結決算で表示しています。



日東精工のネットワーク (2022年4月1日現在)

国内グループ会社

お客さまにより最適なソリューションをお届けするために、それぞれが得意とする技術や販売ネットワークを組み合わせさせていただいております。

日東精工株式会社

セグメント | ファスナー・産機・制御・メディカル
形態 | 製造・販売
取扱製品 | 工業用ファスナー、自動組立機械、計測検査装置、医療機器
従業員数 | 536人

株式会社ニッセイ

セグメント | ファスナー
形態 | 製造・その他
取扱製品 | 工業用ファスナー類の熱処理、損害保険の代理店業務
従業員数 | 42人

松浦屋株式会社

セグメント | ファスナー・産機・制御
形態 | 販売
取扱製品 | 工業用ファスナー、工具類、自動組立機械、表面処理装置
従業員数 | 38人

日東公進株式会社

セグメント | 産機
形態 | 製造・販売
取扱製品 | 計数機・包装機、基板検査装置、自動組立機械
従業員数 | 54人

株式会社ファイン

セグメント | ファスナー
形態 | 製造
取扱製品 | 工業用ファスナー類の検査・包装
従業員数 | 40人

日東精工アナリテック株式会社

セグメント | 制御
形態 | 製造・販売
取扱製品 | 分析関連機器
従業員数 | 89人

和光株式会社

セグメント | ファスナー・産機・制御
形態 | 販売
取扱製品 | 締付部品、切削・プレス部品、ASSY品、治具工具類、自動組立機械
従業員数 | 44人

東陽精工株式会社

セグメント | ファスナー
形態 | 製造・販売
取扱製品 | 冷間鍛造用金型、成型用金型、各種金型、治具工具類
従業員数 | 45人

日東精工SWIMMY株式会社 (特例子会社)

セグメント | その他
形態 | その他
取扱製品 | 一般事務、軽作業の受託請負業務
従業員数 | 10人

東洋圧造株式会社

セグメント | ファスナー
形態 | 製造・販売
取扱製品 | 自動車用ボルト、機構部品
従業員数 | 20人

株式会社協栄製作所

セグメント | ファスナー
形態 | 製造・販売
取扱製品 | 住宅用、建設機材用締結部品 (ねじ、ボルト他)
従業員数 | 117人

日東工具販売株式会社

セグメント | ファスナー・産機・制御
形態 | 販売
取扱製品 | 工業用ファスナー、ねじ製造用工具・ドライバビット、自動組立機械、計測検査装置
従業員数 | 6人

株式会社伸和精工

セグメント | ファスナー
形態 | 製造・販売
取扱製品 | 精密プレス金型、冷間鍛造金型、各種治具、精密プレス部品
従業員数 | 81人

ケーエム精工株式会社

セグメント | ファスナー
形態 | 製造・販売
取扱製品 | ねじ、ナット
従業員数 | 130人

株式会社ピニング

セグメント | ファスナー
形態 | 販売
取扱製品 | ねじ、ナット

九州日東精工株式会社

セグメント | ファスナー・産機・制御
形態 | 販売
取扱製品 | 工業用ファスナー、自動組立機械、計測検査装置
従業員数 | 32人

グローバルネットワーク

お客さまにより満足いただくために、お客さまの近くできめ細かい迅速な対応を行っています。



韓国 KOREA

日東精工株式会社 韓国支店

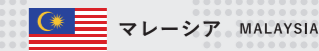
セグメント | ファスナー・産機・制御
形態 | 販売
取扱製品 | 工業用ファスナー、自動組立機械、計測検査装置



台湾 TAIWAN

旭和螺絲工業股份有限公司

セグメント | ファスナー・産機
形態 | 製造・販売
取扱製品 | 工業用ファスナー、自動組立機械 (販売のみ)
従業員数 | 161人



マレーシア MALAYSIA

MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.

セグメント | ファスナー・産機
形態 | 製造・販売
取扱製品 | 工業用ファスナー、自動組立機械 (販売のみ)
従業員数 | 98人



中国 CHINA

日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 広州支店

セグメント | ファスナー・産機
形態 | 製造・販売
取扱製品 | 工業用ファスナー、自動組立機械 (販売のみ)
従業員数 | 122人



ベトナム VIETNAM

VIETNAM WACOH CO., LTD.

セグメント | ファスナー
形態 | 販売
取扱製品 | 工業用ファスナー
従業員数 | 6人



インドネシア INDONESIA

PT. NITTO ALAM INDONESIA PT. NITTO ALAM INDONESIA BEKASI FACTORY

セグメント | ファスナー
形態 | 製造・販売
取扱製品 | 工業用ファスナー
従業員数 | 153人



タイ THAILAND

NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.

セグメント | ファスナー・産機
形態 | 製造・販売
取扱製品 | 工業用ファスナー、自動組立機械 (販売のみ)
従業員数 | 202人

PT. INDONESIA NITTO SEIKO TRADING

セグメント | ファスナー・産機・制御
形態 | 販売
取扱製品 | 工業用ファスナー、自動組立機械、計測検査装置
従業員数 | 2人

THAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD.

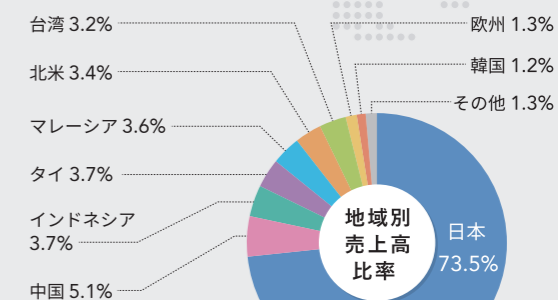
セグメント | 産機・制御
形態 | 販売
取扱製品 | 自動組立機械、計測検査装置
従業員数 | 9人



アメリカ U.S.A.

NITTO SEIKO AMERICA CORPORATION NITTO SEIKO AMERICA CORPORATION テネシー支店

セグメント | ファスナー・産機・制御
形態 | 販売
取扱製品 | 工業用ファスナー、自動組立機械、計測検査装置
従業員数 | 11人

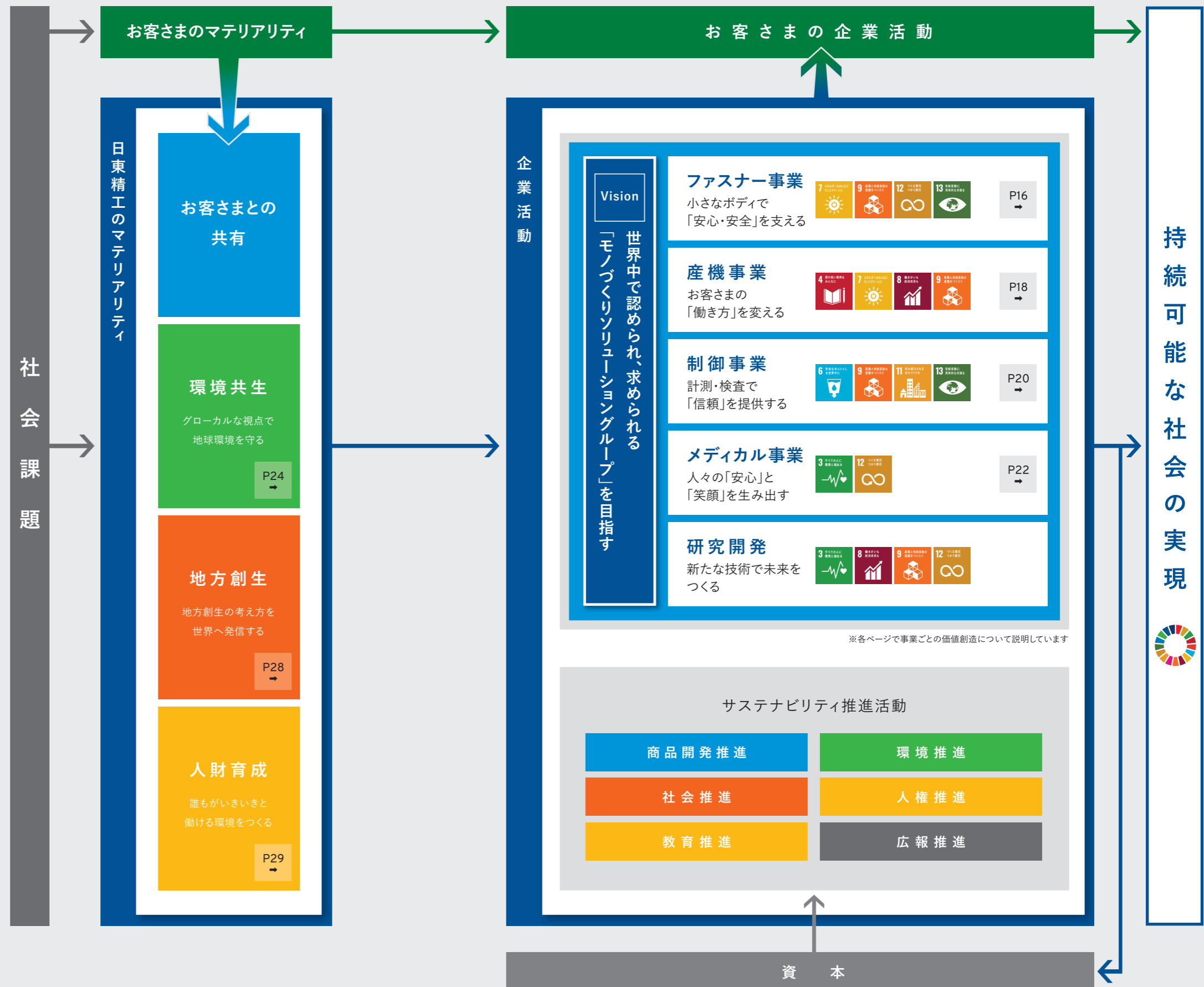


※お客さまの所在地を基礎として分類しています。

日東精工の 価値創造モデル

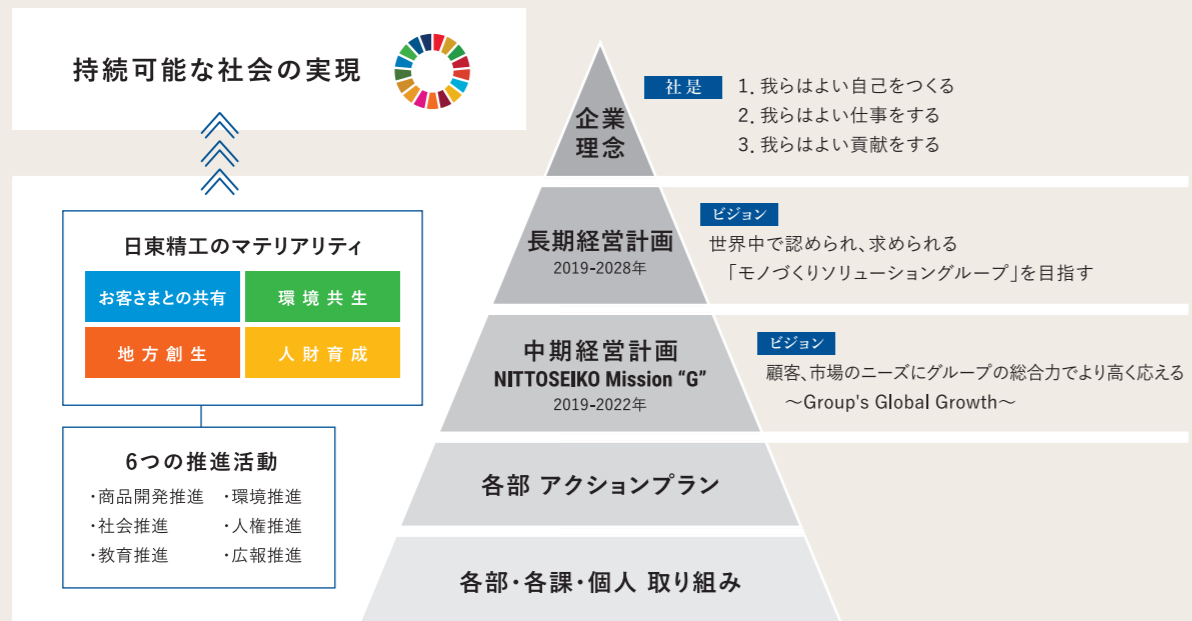
「お客さまとの共有」「環境共生」「地方創生」「人財育成」の4つをマテリアリティ(重要課題)として掲げ、企業価値の向上と社会課題の解決を目指しています。

長期経営ビジョン<世界中で認められ、求められる「モノづくりソリューショングループ」を目指す>のもと、お客さまのマテリアリティを共有し、日東精工の持つパーツ・締結・計測のノウハウを活かした最適な提案でお客さまの企業活動をサポートします。その土台となるのは、地球環境の保護、私たちが拠点を置く地域とのつながり、いきいきと働ける環境づくりです。6つのサステナビリティ推進活動を通じて、お客さまの企業活動を支え、持続可能な社会の実現に貢献します。



サステナビリティの推進

日東精工ではこれまで4つのマテリアリティを掲げ持続可能な社会の実現のために取り組んできましたが、その活動をさらに推進させるため、サステナビリティ委員会を中心に据えた推進体制を構築しました。4つのマテリアリティに基づいた6つの推進活動を展開し、サステナビリティ経営を進めていきます。



日東精工のマテリアリティ

「お客さまとの共有」「環境共生」「地方創生」「人財育成」の4つをマテリアリティ(重要課題)に設定し、重点的に取り組んでいます。サステナビリティ推進体制のもと、マテリアリティに基づく6つの推進活動を戦略的に進めていきます。

*01 お客さまとの共有

B to Bビジネスによってお客さまのそばで直にニーズを汲み取り、日東精工の技術やノウハウから解決方法を提案します。お客さまのマテリアリティを共有し解決することで、多岐にわたる分野においてSDGsに貢献します。

*02 環境共生

創業以来自然豊かな地域に拠点を置き、産業の発展とともに人と自然の共存共栄を学んできました。今後も地域環境や地球環境を維持し次代へつなぐため、環境保全を最優先事項の一つと位置づけ取り組みます。

*03 地方創生

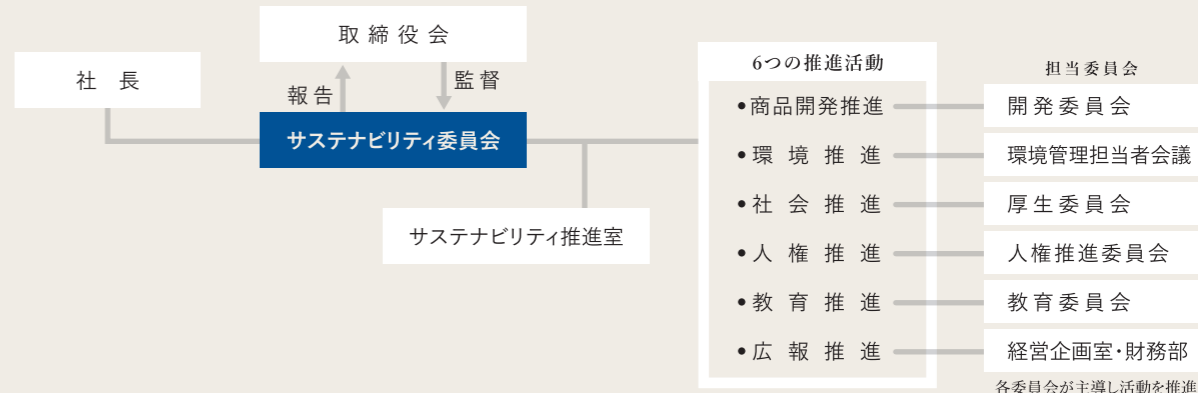
創業から一貫して綾部市に本社を置く日東精工はコネクタ・ハブ企業としての役割を担っており、地域の産業振興に寄与してきた自負があります。今後もこれまで以上に取引先や自治体と連携し、地方の活性化に貢献します。

*04 人財育成

今ますます課題となる国内事業の継続、労働者不足、働き方改革に対しては、人財育成の取り組みを充実させていくことが重要です。独自の人財育成システムに加え、ダイバーシティとインクルージョンを推進することで、誰もがいきいきと働ける環境をつくります。

サステナビリティ推進体制

日東精工では2021年10月にサステナビリティ委員会を設置しました。当委員会は取締役会の監督のもと、代表取締役社長を委員長とし、サステナビリティに関する取り組みの意思決定機関として、関連する方針の決定や目標の進捗管理・施策の審議等の機能を担います。その傘下にサステナビリティ推進室を置き、関連部署や各委員会と連携し、商品開発、環境、社会、人権、教育、広報を企業活動へ展開していきます。



6つの推進活動の取り組み・目標

サステナビリティ委員会の指揮のもと、推進活動ごとに中長期テーマを定め、持続可能な社会の実現のための取り組みを進めていきます。今後は2023年から始まる次期中期経営計画にサステナビリティ目標として2030年の数値目標を織り込む予定です。

推進活動	中長期テーマ	主な取り組み
商品開発推進	・気候変動対策の製品開発	環境負荷低減製品の開発、販売 ライフサイクルを通じた環境配慮製品の開発
環境推進	・CO ₂ 削減、廃棄物削減 CO ₂ 排出量:2030年に2019年比 30%削減 廃棄物:2025年に2019年比 5%削減(原単位)	省エネ推進 低CO ₂ 排出エネルギーへの転換 完成不良の削減、資源の有効活用
社会推進	・地域の活動・産業との協働	地域貢献活動への参加奨励 地元産業と製品のコラボレーション
人権推進	・健康経営の推進 ・多様性を活かした職場づくり	健康経営推進 次世代育成、女性活躍推進 男性育休推進 管理監督者の登用
教育推進	・サステナビリティ浸透 ・従業員エンゲージメント向上	従業員へのサステナビリティに関する教育 サステナビリティとエンゲージメントの連動
広報推進	・サステナビリティ経営の取り組みを社内外へ発信	TCFD開示項目、財務・非財務情報、サステナビリティ推進実績の社内外への発信

お客さまとの共有

ファスナー事業

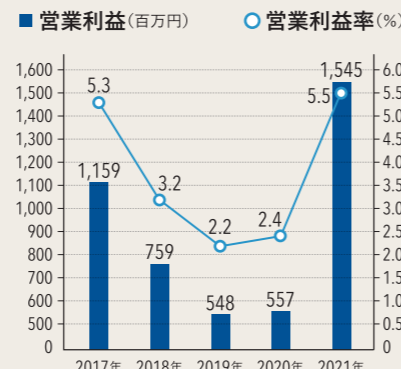
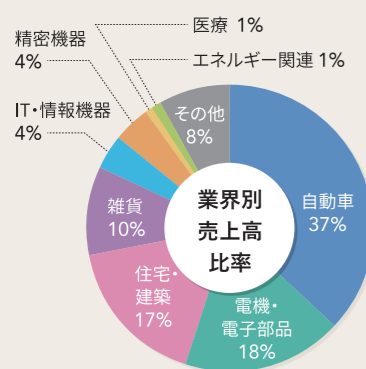
小さなボディで「安心・安全」を支える

経験を重ねた圧造技術を駆使して機能的な形状を提案し、お客さまの製品の安全性や性能を高めます。

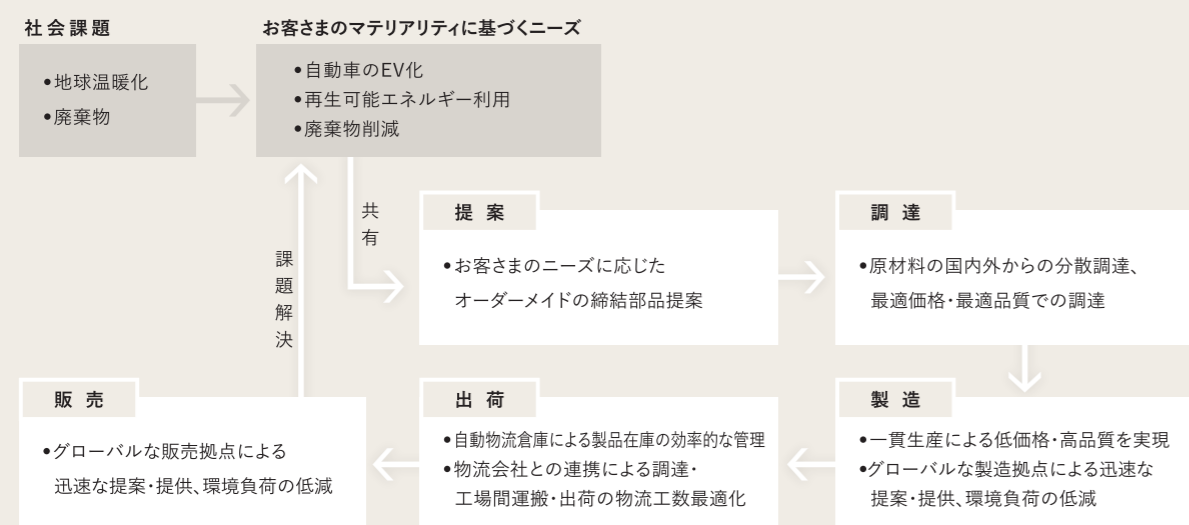


主な製品
精密ねじ、セルフタッピンねじ、ゆるみ止めねじ、特殊冷間圧造部品、複合部品、異種金属接合部品、ねじ製造用工具、建築用ボルト、精密プレス部品

取締役 兼 執行役員
ファスナー事業部
事業部長
浅井 基樹



ファスナー事業の価値創造



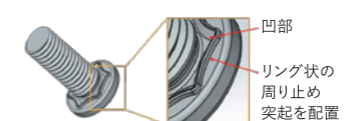
2021年の概況・取り組み

自動車関連業界を中心に半導体不足による生産調整の影響で需要が減少したものの、精密ねじはコロナ禍における自粛生活やテレワークを背景としたゲーム機・情報機器向けの需要が好調に推移しました。一般ねじは電子制御の進化に伴う車載用ECU向けの需要が増加しました。また、新しい生活様式として注目される自転車や、ステイホームで利用される電動工具向けの需要も増加しました。このような状況のもと、カーボンニュートラル、脱炭

素社会の実現に向け需要の増加が見込まれる自動車関連業界や電池業界を中心に、強固な異種金属接合を可能にし軽量化・資源の効率化に貢献する「AKROSE」や「AKROSE HYBRID」のほか、新製品「新型クリンチングスタッドボルト」や「ギヤ部品」など、多彩な締結部品を組み合わせ、コストと環境の両面でのソリューション提案を実践しました。また、海外拠点や関係会社との協業による新たな市場の開拓に努めました。

新型クリンチングスタッドボルトの開発

自動車の軽量化に伴い、部品の薄肉化が進んでいます。この新型クリンチングスタッドボルトはリング状の回り止め突起の採用により、薄い板への締結の課題であった部材の反り、バリの発生を軽減しました。自動車業界を中心に多くの業界で採用されています。



PT. NITTO ALAM INDONESIA 第2工場一貫生産開始

インダストリアルエンジニアリング(生産工学)に基づくレイアウトで、ヘッダーから出荷までを同一工場内で一貫通貫で行える体制を整えました。現地での環境汚染対策に配慮するとともに、従来比30%の納期短縮を実現しました。



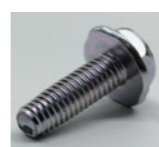
2022年の取り組み計画 [テーマ]自動車分野・環境負荷低減・軽量化

自動車メーカーの増産計画に合わせ、EV車用電池やECU向けの締結部品、組立作業コストや環境負荷を低減可能なオリジナルタッピンねじ、新型クリンチングスタッドボルトなどの受注拡大を目指します。エネルギー関連においては将来的にアルミ部品のニーズが

高まることを見込み、AKROSE製品の展開を強化します。また、2022年4月に子会社化したケーエム精工とは、互いの販路活用や製品開発・製造の協働など事業のシナジー効果を発揮することで、お客さまの課題解決にこれまで以上に幅広く応えることを目指します。

タップタイト

1万本あたり 139kg-CO₂削減



めねじ加工が不要なねじ。タップタイトの導入により、めねじ加工にかかる消費電力を削減できます。

多様な相手材質に対するラインナップを取り揃えており、車載向け軽量化素材の締結の側面でもCO₂削減に貢献します。

異種金属接合「AKROSE®」

ハイブリッド車への置き換え1台あたり 年間223kg-CO₂削減

冷間圧造技術によって素材を成形した後、その素材同士をプレス加工により強固に接合させる技術で、鉄・ステンレス・アルミニウム・銅など異なる材料を接合可能です。電気自動車・ハイブリッド車の電池に使用され、ガソリン車と比べてCO₂排出を抑制します。



お客さまとの共有

産機事業

お客さまの「働き方」を変える

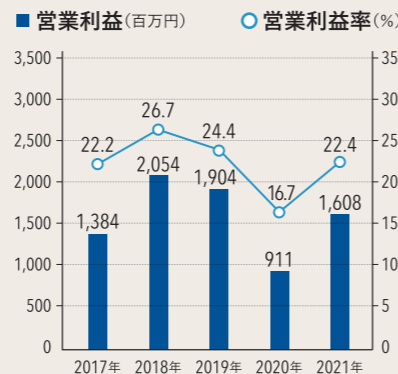
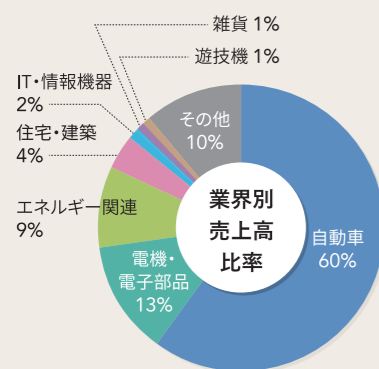
お客さまへのモノづくりの提案で、さまざまな社会課題に対応できる働き方改革を実現します。



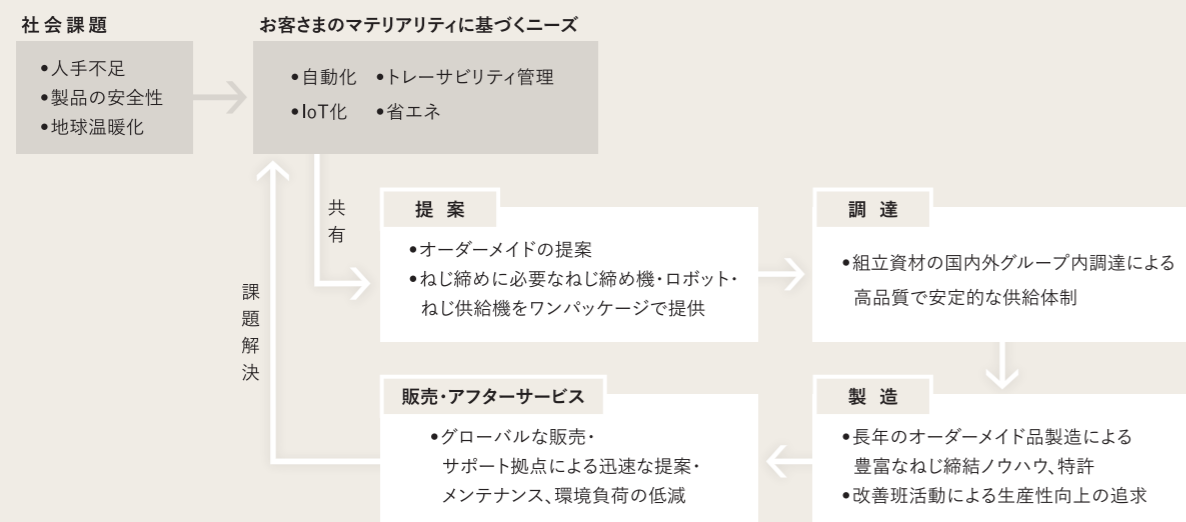
主な製品

ACサーボねじ締めドライバ、ねじ締め機、ねじ締めロボット、ねじ供給機、リベットかしめ機、自動組立機

執行役員
産機事業部
事業部長
桐村 和也



産機事業の価値創造



2021年の概況・取り組み

国内外ともに半導体不足に伴う需要先工場の一部稼働停止により設備投資が抑制される一方、標準機は、自動車のCASEに関わる設備や、省人化を目的とした住宅関連設備の需要が好調に推移しました。自動組立ラインは、住宅関連設備や照明器具製造設備を中心とする需要の増加に加え、米国市場の回復に支えられ伸長しました。

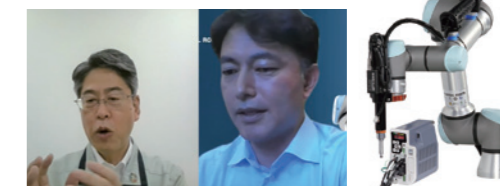
このような状況のもと、ウィズコロナ・アフターコロナ

時代における安全・安心な生産現場の実現に向け、リモートメンテナンスを可能にする単軸ねじ締めユニットIoT対応モデルや、生産現場の省人化に貢献する協働ロボット専用のねじ締めユニット「PD400UR」を国内外のバーチャル展示会やホームページで動画配信し、幅広い業界へアピールしました。あわせて、製造工程における検査体制の強化、経費削減など、低重心経営に取り組みました。

ユニバーサルロボット社のUR+ 認証ねじ締めユニット「PD400URシリーズ」

ねじ締めユニットにおいて日系企業として初めて認証取得した「PD400URシリーズ」を発売しました。近年、生産現場における人員不足、生産性向上、トレーサビリティの確保などのニーズにより自動化の動きが加速しており、安全柵の設置が不要で導入しやすい協働ロボットの普及が進んでいます。ねじ締め分野においてもそのニーズは高まっており、本製品の発売により高

精度・高品質なねじ締りを、直感的かつ簡単な操作で取り扱うことが可能となります。



オンライン共同記者会見の様子

2022年の取り組み計画 [テーマ]自動化・人協働・IoT化

ウィズコロナの新しい働き方、人手不足を背景とするロボット需要の拡大を見込み、2021年に発売したUR+ 認証ねじ締めツールを協働ロボット利用におけるねじ締め作業の標準ツールとして世界市場での拡販を目指します。本製品については多様なロボットに対応できるねじ締め機の開発を進めます。自動車業界におい

ては、メーカーの増産計画に合わせて新車種生産設備や新エネルギー車向け設備投資への提案、コンタミ対策製品の提案を行います。また、IoT化、トレーサビリティ管理を可能にする通信機能付きNXドライバの拡販を進めます。

コンタミ対策ねじ締め機

自動車のCASE事業の推進に伴い、電子部品の使用が増えています。本製品はねじなどに付着した金属粉などのコンタミを締結直前にエア吸引によって除去することが可能であり、電子基板のようにコンタミを嫌う製品の締結に最適です。



NXドライバ(EtherCAT搭載)

NXドライバシリーズのネットワーク制御装置EtherCATモデルは、締付制御、締付結果や製品情報、締付ポイント情報などが上位機器と共有可能です。データ分析や集中管理、トレーサビリティ管理など、IoT化を推進されるお客さまのソリューションツールとして活躍しています。



お客さまとの共有

制御事業

計測・検査で「信頼」を提供する

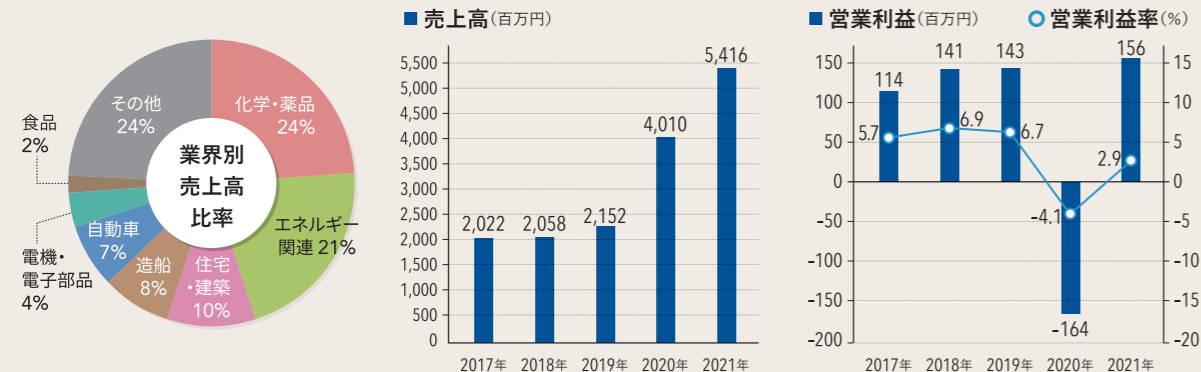
より正確で、より高速な計測・検査を追求し、お客さまのモノづくりに信頼を提供します。



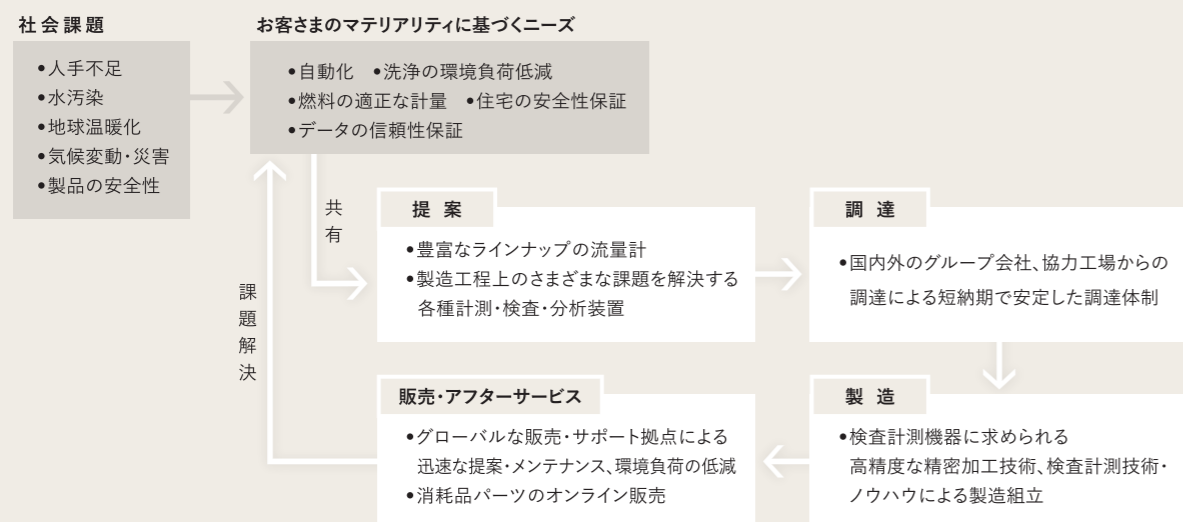
主な製品

流量計、計装システム、検査選別装置、マイクロバブル洗浄装置、地盤調査機、水分測定装置、各種分析装置、抵抗率測定装置

取締役 兼 執行役員
制御システム事業部
事業部長
山添 重博



制御事業の価値創造



2021年の概況・取り組み

流量計は、コロナ禍における消毒液や巣ごもり食品の需要増加を背景に、医薬品業界や食品業界で堅調に推移しました。システム製品は、ものづくり補助金を利用した省人化設備の需要が増加する一方、後半は半導体不足を背景に需要が減少しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、ウッドショックによる材料価格の高騰など、住宅着工への影響があったものの、2020年発売の「ジオカルテIV」への活発な買い替え需要により好調に推移しました。

このような状況のもと、ジオカルテのスマートフォン用通信アプリや、繊細な部品の検査過程における傷付きを防止する小物部品専用検査選別装置「MISTOL ロボタイプ」、同時に複数の分析を可能にする自動滴定装置「GT-310」、微量窒素・硫黄・塩素分析装置「NSX-5000Vシリーズ」などを市場に投入し、新たな需要の拡大に努めました。あわせて、原価の低減など複層的な利益改善施策を展開しました。

自動滴定装置 GT-310

化学工業、石油精製、医薬など幅広い分野で使用されている分析装置です。新機能を搭載し、先行販売している水分計と組み合わせた複数同時測定、PCなしでのデータインテグリティ対応が可能になりました。



デジタル流量指示積算計

瞬時流量または積算流量をデジタル表示する積算計です。従来モデルから通信機能を強化し Modbus-RTUプロトコルにも対応しました。表示中の値はプログラムレスで高輝度大型表示器に接続が可能です。



自動貫入試験機「ジオカルテ®IV」

スクリーウエイト貫入試験を初めて自動化した試験機であり、地盤調査において高い市場シェアを誇ります。最新機種は Bluetoothにより試験データの転送が可能になり、作業効率がアップしました。現在はアジアを中心とする海外での導入に向けた取り組みも進めており、軟弱地盤や地震の多い地域におけるレジリエントなインフラ構築を目指しています。



2022年の取り組み計画 [テーマ]環境・新分野・自動化

流量計においては、再生エネルギー関連設備やガス燃料への切り替えによる需要増加を見据え、製品開発、拡販を進めます。マイクロバブル生成技術においては、新しい分野への参入を目指し引き続き他社と共同開発を行っています。また、新しい働き方、人手不足を背景とするロボット需要に応えるため、2022年1月に発売したMISTOLロボタイプの拡販を進めます。分析機器においては、石油・石油化学製品、自動車燃料中の微量硫黄等を測定し、地球環境保護に貢献する微量窒素・硫黄・塩素分析装置「NSX-5000Vシリーズ」を海外でも販売開始します。

MISTOL®ロボタイプ

画像センサーによる小物部品検査選別装置MISTOLの新たなラインナップ。パーツフィーダを使用できないデリケートな部品検査を自動で行うことが可能です。従来のMISTOLでは検査できなかった部品の検査が可能になり、製造現場の自動化に貢献します。



微量窒素・硫黄・塩素分析装置 NSX-5000Vシリーズ

自動車排ガス中のPM2.5や酸性雨の原因となる物質を計測することで、地球環境保護に貢献できる製品です。新機能を搭載し、測定目的に応じた操作モードの使用が可能になりました。また、ガス使用量を従来機に比べ40%削減しました。



マイクロバブル洗浄装置 バブ・リモ®シリーズ

水中で発生させたマイクロバブル(直径1~60μm以下の微細な泡)を利用した洗浄装置で、多量の有機溶剤や酸・アルカリ溶剤を消費する従来の工業用洗浄に代わる安全で環境にやさしい洗浄を実現します。



お客さまとの共有

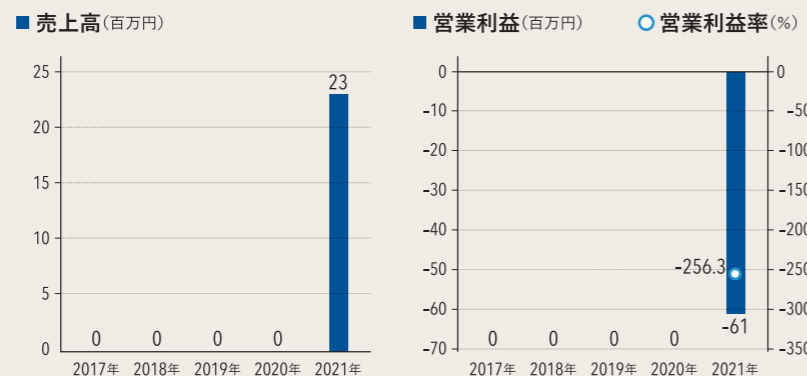
メディカル事業

人々の「安心」と「笑顔」を生み出す

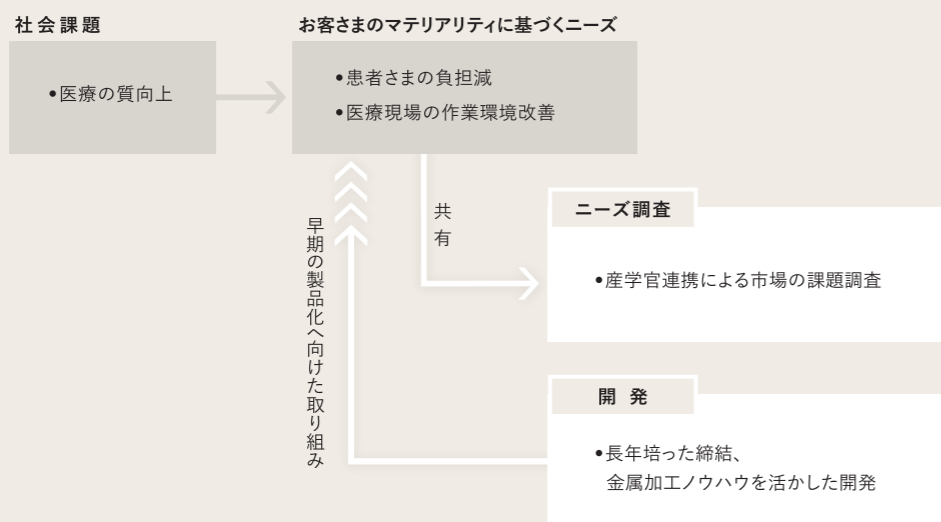
人を想う真摯な眼差しと精緻なモノづくりのノウハウで、新たな事業領域を開拓していきます。



取締役 兼 執行役員
メディカル新規事業部
事業部長
上嶋 伸宏



メディカル事業の価値創造



2021年の概況・取り組み

長期化するコロナ禍において、医療機関の経営状態の改善や、医療機関への訪問自粛の緩和はなく、事業環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、医療機器販売会社を通じた販路拡大に取り組み、臨床試用の拡大に努めるとともに、医療用照明器「FREELED」の原価低減に向けた検証を推進しました。また、「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料」の製品開発を加速するための組織の変革、上市に向け医療機関を含めたコンソーシアムの編成および製造体制の構築など、早期の製品化に向けた取り組みを推進しました。

FREELED

1台あたり 年間41kg-CO₂削減

自然光に近い光色、かつ高輝度の光を発生させるLEDライト。医療現場における一般手術、診療での照明として、従来のキセノン照明の代わりにFREELEDを使用することで消費電力98%削減を実現します。



医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料

産学官連携で研究を進め、世界初となる医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料の開発に成功しました。安全で強度を有したインプラント製品を提供することにより、骨折治療へのインプラントを用いた手術を推進することができると考えています。これにより、これまで金属製インプラントの手術が必要であった、骨接合後のインプラントの抜去手術が不要になり、患者さまの負担の軽減につながることを期待しています。



本開発材料

本開発材料の特徴

- 99.95%以上の高純度マグネシウム
- 溶解スピードが緩やか
- 骨に近い強度としなやかさ
- 独自の精錬技術

2022年の取り組み計画

医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料の早期の製品化に向け、引き続き大学と連携し安全性試験の準備を進めていきます。また、現在開発を進めている純マグネシウム材料を用いた細線化技術についても医療分野における早期の実用化を目指します。

2022年2月には農・医薬品、医療機器の開発支援などを手掛けるトランスジェニックとの業務提携を発表しました。医療分野情報の共有、両社の人的交流、トランスジェニックグループの創薬支援プラットフォームとの連携などを通じ、両社の強みを活かした新たな価値の創造に努めます。

純マグネシウム材料の細線化技術

直径0.1mm～6mmまで製造可能であり、純マグネシウム材料の特徴である、一定期間強度を保ちその後融解して消失する特性を持っています。本技術は現時点では一般産業向け(非医療向け)ですが、医療分野における早期の実用化を目指します。



各直径ワイヤーの一例。直径0.1mm～6mmの細線化技術を確立。

環境共生

グローバルな視点で地球環境を守る



日東精工が本社を置く綾部市は「森の京都」エリアであり、自然との共存およびワークライフバランスの象徴である「半農半X」が生まれたまちでもあります。創業以来その自然豊かな地域に拠点を置き、産業の発展とともに人と自然の共存共栄を学んできました。今後も地域環境や地球環境を維持し次代へつなぐため、環境保全を最優先事項の一つと位置づけ取り組みます。

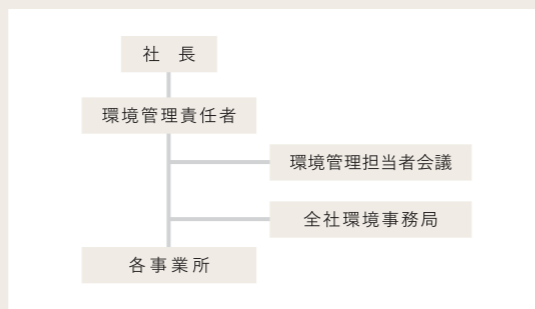
環境マネジメント

環境方針

私たち日東精工グループは、企業活動を展開する上において、企業理念である「我らの信条」及びそれに宿る精神を示した「行動規範」に基づき行動し、地域から地球環境の課題に対して積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

環境管理体制

社長以下、環境管理責任者のもと、各部門において環境管理活動を展開しています。また全社の委員会として環境管理担当者会議、本社環境事務局を設置し、目的目標の達成に向けた活動を行い、各部門で展開しています。



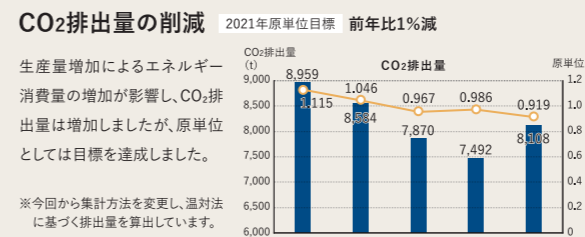
製品含有化学物質管理

環境品質経営責任者をトップに環境品質保証体制を確立しています。ファスナーの原材料や購入品の調達においては、有害物質が含有しないように管理項目に基づき管理しています。製造工程では、使用する薬品や補助材料、機械装置からの汚染がない仕組みを、出荷検査は、有害物質の含有がないことを保証する仕組みを確立しています。

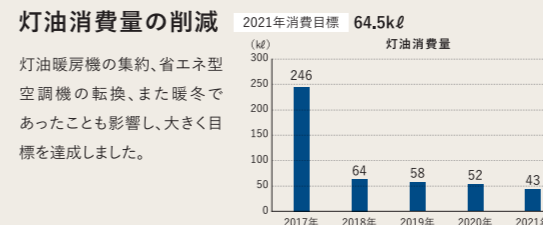
管理項目	環境品質保証の対象物質
<ul style="list-style-type: none"> 取引先との品質環境協定書の締結 購入品の不使用証明書、エビデンスの入手 内部環境品質監査の実施 トレーサビリティの管理 環境品質教育の実施 不適合・是正の管理 法規制及びユーザ基準の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ELV・RoHS指令物質 REACH規制対象物質 POPs条約物質 ユーザグリーン調達ガイドラインに定める物質 <p>法規制及びユーザ基準に定められた含有禁止物質は使用していません。</p>

気候変動への対応

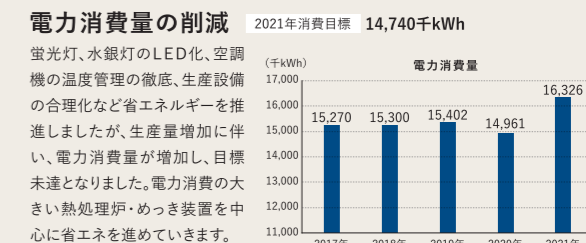
CO₂排出量の削減



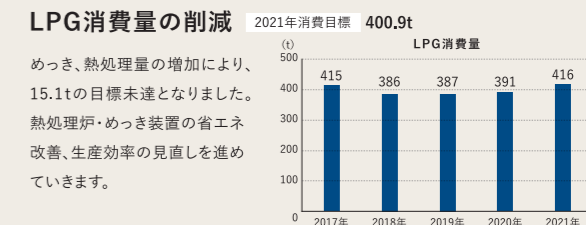
灯油消費量の削減



電力消費量の削減



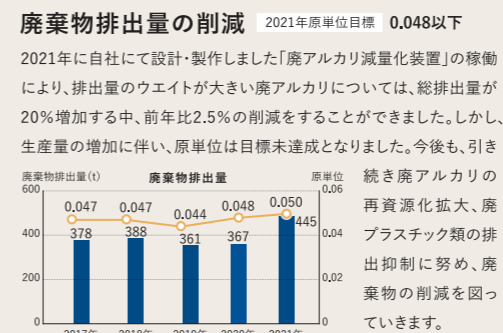
LPG消費量の削減



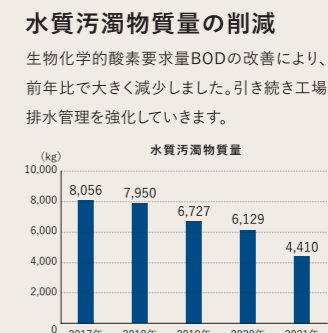
循環型社会形成のための取り組み

循環型社会形成のための取り組みとして、環境配慮型製品の積極的な利用や、分別廃棄の徹底、再生資源化とともに有価物化を推進しています。6Rの推進 (Reduce, Reuse, Recycle, Refine, Repair, Refuse)、工程内および完成品不良の削減にも取り組み、廃棄物処理費用の削減にもつなげています。

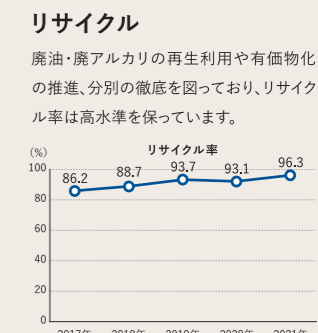
廃棄物排出量の削減



水質汚濁物質量の削減



リサイクル



生物多様性の保全

ビオトープの剪定・看板設置

2019年秋に京都工芸繊維大学の学生と制作した工場敷地内ビオトープの「剪定・看板設置」を、2021年12月に行いました。綾部市の在来種であるヤマザクラ、コジイ、シラカシなどは、いずれも2メートルを超える高さまで成長していますが、樹高や樹形の調節、さらなる成長の促進のため、剪定を施しました。また、ビオトープを身近に親んでもらえるよう、花や実のなる時期や草木の花言葉などを記した看板を設置しました。



由良川クリーン作戦への参加

京都府立綾部高校分析化学部主催の「由良川クリーン作戦」に11名が参加しました。同部は綾部市を流れる由良川の水質調査や清掃活動に取り組まれており、地域の環境保全活動に協力したいという想いから日東精工も毎年ボランティアとして積極的に参加しています。



※例年実施している「モデルフォレスト活動(京都府、綾部市と協同した森林保全活動)」については、2021年は新型コロナウイルスの影響から中止いたしました。

環境共生

TCFD提言に基づく気候変動への対応

TCFD 日東精工はTCFD提言に賛同しています。

ガバナンス

取締役会による監督のもと、社外取締役を含む役員で構成するサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティに関わる取り組みの意思決定機関として、関連する方針の決定や目標の進捗管理・施策の審議等の機能を担っています。

その傘下にサステナビリティ推進室を置き、サステナビリティ経営に関する実行計画の策定や各下部組織の統制を行っています。気候変動に関するリスクと機会については、サステナビリティ委員会が検証し、サステナビリティ推進室とその下部組織の一つである環境委員会が中心となって実質的に企業活動へ展開していきます。



戦略

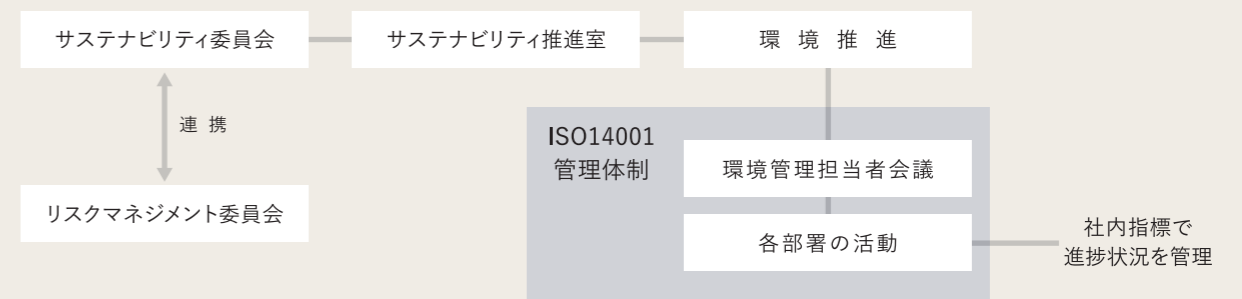
2°Cシナリオ(IPCCのRCP2.6シナリオ)における移行リスク、物理的リスク、機会を洗い出し、ステークホルダーにとっての重要度、会社にとっての影響度の両面から評価し重点的に取り組むべき課題を抽出しました。脱炭素やサーキュラーエコノミーおよびそれに伴う法規制、自然災害のリスクへの対策を講じます。同時に、お客さまのマテリアリティを共有し、その支援となる商品開発、商品提案に注力します。なお、具体的な収益への影響や事業計画については次期中期経営計画に織り込む予定です。

	利害関係者のニーズ	リスクまたは機会
移行リスク	政策・法規制	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動法規制(炭素税等)の対応 省資源・サーキュラーエコノミー規制の対応 高度なガバナンス要求 環境関連法規制に対する違反行為 コンプライアンスの強化
	市場	<ul style="list-style-type: none"> 原材料コストの上昇 エネルギー調整コストの増加
	社会	<ul style="list-style-type: none"> マーケットの気候変動への対応要求増加
物理的リスク	短期	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害の激甚化(台風、集中豪雨、洪水) 雪不足・干ばつによる水不足・取水制限
	長期	<ul style="list-style-type: none"> 平均気温上昇による電力量増加 平均気温上昇、気象パターンの変化による労働環境悪化 事業活動の持続性
機会	技術	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化貢献製品の需要増加
	資源	<ul style="list-style-type: none"> 省資源・サーキュラーエコノミーの推進
	エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素エネルギーの利用
	市場	<ul style="list-style-type: none"> マーケットの気候変動への対応要求
	レジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> レジリエンス強化 収益体制の確立

リスク管理

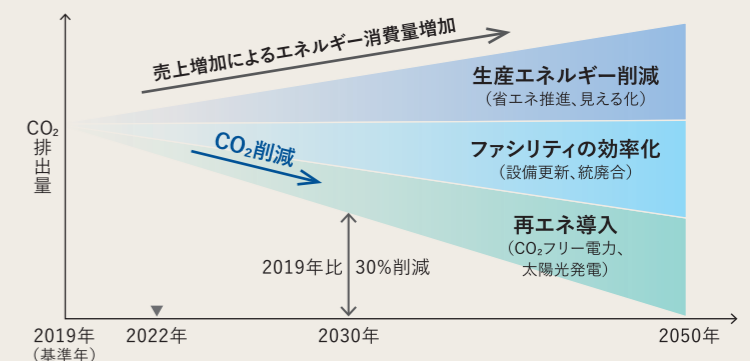
サステナビリティ委員会の指揮のもと、サステナビリティ推進室が関連部署や各委員会と連携し6つの推進活動を展開していきます。環境推進については経営との一体化を図るため、ISO14001に基づく環境管理体制を再編しました。環境管理担当者会議を中心に気候変動関連を含む環境リスクを特定し、各部

署が目標に沿った取り組みを進めています。各部署の進捗管理は社内指標を活用することで進捗状況を可視化し、事業における環境への取り組みをより推進するとともに管理体制を強化していきます。サステナビリティ委員会で検証した気候関連リスクはリスクマネジメント委員会と連携し評価、管理していきます。

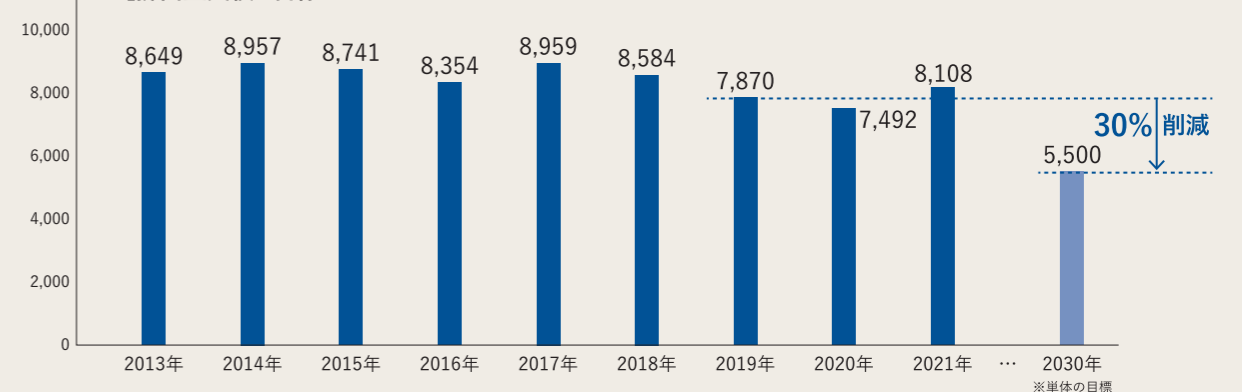


指標と目標

2050年のカーボンニュートラルを見据え、2030年に2019年比でCO₂排出量を30%削減するために、省エネ推進・エネルギーの見える化による生産エネルギーの削減、設備の更新・統廃合による効率化、再生可能エネルギーの導入などを進めていきます。これらの取り組みはグループへも展開していく予定です。具体的な成果に関しては今後統合レポートにて報告します。



CO₂排出量実績と目標 - スコープ1+2



地方創生

地方創生の考え方を世界へ発信する



コネクターハブ企業とは？

企業が立地している地域からより多くの仕入れを行い、取引関係のハブとなっている企業のことです。日東精工は経済産業省からそのモデル企業として評価されています。

創業から一貫して綾部に本社を置く日東精工は、地域の取引関係の中核を担う「コネクターハブ企業」として、地域の産業振興に寄与してきた自負があります。また、書籍の発行や地元の学校への講演などを通じて人財育成の考え方を社外へも広げています。今後もこれまで以上に取引先や自治体と連携し、企業活動はもとより書籍や社外報、テレビなどのメディア露出を通じて地方の活性化に貢献したいと考えています。

日東精工関連書籍と綾部市図書館への寄贈

日東精工の理念を広く知っていただくため、また、綾部市のPR活動に貢献するため、これまでに3冊の書籍を発行しています。これらの書籍の印税を基に毎年綾部市図書館へ子ども向けの書籍を寄贈しています。



①2014年『人生の「ねじ」を巻く77の教え』 ②2017年『あやべ大好きBOOK』 ③2019年『絆経営で目指す新しい地方創生〜心のねじをキュキュッと締めるビジネスのヒント〜』

受験生応援ゆるみ止めねじプレゼントキャンペーン

一般の方にねじの大切さを知っていただきたいという想いから2014年より行っているキャンペーンです。毎年多くの方から届く喜びのコメントが従業員の励み・活力にもなっています。コロナ禍で大変な思いをしている受験生のみなさんを少しでも元気づけられていれば幸いです。



これまでにのべ42,203人にプレゼント

福利厚生&地域経済応援「家族ぐるめ」

従業員の福利厚生、地域経済の応援を目的とし、綾部市内に拠点を置くグループ5社と共同で「家族ぐるめ」を開催しました。グループ従業員約730人に食事クーポン券3,000円分を配布し、地元飲食店のテイクアウトや少人数での店内飲食で利用できるようにしました。



近隣小中高校へのキャリア教育

京都府北部地域の学校7校でキャリア教育を行いました。日東精工が長年培った人財育成の考え方をもとに、学生のうちから主体的にキャリアを考えることの大切さ、社会に求められる人物像、夢と目標の違いなど、進路の検討にあたって重要な考え方について講演しました。



「あやべ・日東精工 スタジアム」誕生 ～あやべ球場ネーミングライツ取得～

綾部市総合運動公園あやべ球場のネーミングライツを取得し、愛称を「あやべ・日東精工 スタジアム」としました。本施設は少年から社会人まで幅広く利用され、夏には高校野球選手権京都大会(甲子園予選)も行われます。本施設の運営を支援することで市民のみなさまが笑顔で楽しく活動できるよう応援していきます。



健康経営の取り組みの地域への発信

綾部商工会議所、京都工業会の研修会にて、日東精工の健康経営の推進体制、社内の具体的な取り組み、それらが企業経営に与える効果などについて講演しました。今後も活動を地域へ発信し健康経営の考え方を広めていきたいと考えています。

※取り組みの詳細はP29にて紹介しています。



人財育成

誰もがいきいきと働ける環境をつくる



ダイバーシティ&インクルージョンとは？

「ダイバーシティ=多様性」「インクルージョン=包摂」を意味します。年齢、性別、人種、価値観などに関係なく働けること、その多様性を個人の能力として最大限に発揮させることが重要だと考えています。

今後ますます課題となる国内事業の継続、労働者不足、働き方改革に対しては、人財育成の取り組みを充実させていくことが重要です。日東精工には独自の人財育成システムがあり、自律的に学び仕事に取り組む人財を育てています。また、ダイバーシティとインクルージョンの推進を企業戦略と捉え、誰もがいきいきと働ける職場をつくることこそが従業員のモチベーションアップ、多様なアイデアの創出につながると考えています。

健康経営

健康経営銘柄2022/健康経営優良法人2022(ホワイト500)に2年連続で認定



2022年3月、経済産業省および東京証券取引所より「健康経営銘柄2022」、経済産業省および日本健康会議より「健康経営優良法人2022(ホワイト500)」に、それぞれ2年連続で認定されました。「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」の認定以降、さらなる健康経営の推進に向けて3つの領域(生活習慣病対策・メンタルヘルス・ワークライフバランス)ごとに新たにKPIを設定しました。

Nicotto7

生活習慣病低減を目的とした独自の全員参加の健康増進活動で、[運動・夕食・朝食・飲酒・禁煙・メンタルヘルス・睡眠]の7つのテーマにおいて生活習慣の改善、定着化を図り、活力ある職場づくりを目指しています。

7つの生活習慣改善の一つでも多くチャレンジ!

- 運動** 1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上
- 夕食** 就寝前2時間以内に夕食をとることが週3回未満
- 朝食** 朝食を抜く頻度が週に3回未満
- 飲酒** 1日あたり飲酒量が2合または週2日の休肝日
- 禁煙** 禁煙努力しているまたは喫煙習慣がない
- メンタルヘルス** ストレスに対するセルフケアをしている
- 睡眠** 十分な休養(6時間~8時間)が取れている

このKPIに基づいて全従業員参加の「Nicotto7」を継続実施した結果、メンタルヘルス指数と労働時間が大きく改善しました。今後も従業員が健康でいきいきと働ける会社づくりを進めています。

KPI

重点課題	KPI	中期目標		
		2022年度	2020年度	
生活習慣病対策	運動	1日30分以上、週2日以上、1年以上実施	17.0%	17.2%
	夕食	就寝前2時間以内に摂取が週3回未満	77.5%	80.3%
	朝食	朝食を抜く頻度が週3回未満	91.5%	90.2%
	飲酒	飲酒しないまたは1日2合未満	90.0%	86.9%
メンタルヘルス	禁煙	喫煙習慣がない	77.0%	76.6%
	ストレスチェック受検率		100.0%	97.0%
ワークライフバランス	睡眠	十分な休養がとれている	60.0%	59.4%
	長時間労働者	45時間×3ヶ月または80時間×1ヶ月	0人	0人
	有休取得率*		60.0%	51.0%

項目	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ストレスチェック受検率	94.5%	96.1%	87.3%	97.0%	93.7%
長時間労働者	3人	1人	0人	0人	0人

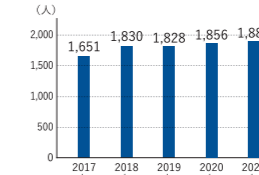
※P31の値とは出向者および年度途中入社者の取り扱いが異なります。

スポーツエールカンパニー

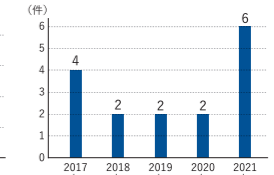
2022年1月、スポーツ庁より従業員の健康増進に積極的に取り組む企業に対して与えられる「スポーツエールカンパニー2022」に2年連続で認定されました。体力づくり強化月間を制定し、体力年齢チェックを実施したことや、社内の部活動などが評価されました。グループ企業の日東公進も同認定を受けています。



従業員数(連結)



労働災害発生件数



人 財 育 成

ダイバーシティとインクルージョン

女性活躍推進と子育て支援

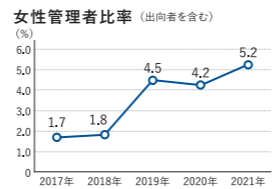
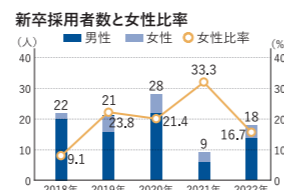
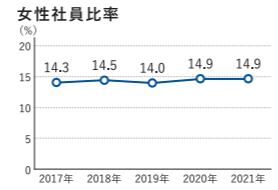
「えるぼし三つ星」

女性の活躍推進に関して取り組みの実施状況が優良な事業主に厚生労働大臣から与えられる「えるぼし認定企業」の最高位である「三つ星」認定を受けています。一人ひとりが尊重され、チャレンジできる風土の醸成に今後ますます取り組んでいきます。



「えるぼし認定」評価項目

評価項目	女性	男性	男女で同程度です(直近3事業年度)
①採用 正社員採用における倍率	4.4倍	4.19倍	男女で同程度です(直近3事業年度)
②継続就業 正社員の平均勤続年数	17.0年	20.1年	男女で大きな差はありません(直近事業年度)
③労働時間等の働き方 月あたりの時間外・休日労働時間平均	4.4時間		月45時間を下回っています(直近事業年度)
④管理職比率 管理職(課長級以上)に占める女性の割合	5.2%		産業平均を上回っています(直近事業年度)
⑤多様なキャリアコース (直近3事業年度)			通常の労働者への転換、派遣労働者の雇入れが1人、おむね30歳以上の女性正社員中途採用が2人



「なでしこ銘柄」

2022年3月、経済産業省・東京証券取引所が共同で女性活躍に優れた上場企業を選定する令和3年度「なでしこ銘柄」に初めて選ばれました。企業を女性活躍推進に関する一定の基準に従って評価し、業種ごとに上位企業を選定するものです。



「くるみん認定」

2020年に厚生労働大臣の「くるみん認定」を初めて取得しました。2019年よりグループ各社の男性の対象者向けにリーフレットを作成し、休業給付金や男性の取得による育児休業の延長制度など、国の子育て援助制度の周知を図っています。その結果、男性の育児取得率が向上しました。



「あったか子育て京都表彰」

2021年11月に開催された「きょうと子育て環境日本一サミット」の「令和3年度あったか子育てきょうと表彰」における、「子育てにやさしい企業部門」にて受賞を果たしました。育児短時間勤務制度の対象年齢拡大や、出生時の休暇取得を促す「くるみん休暇」の制定など、子育て支援制度の拡充を行ってきたこと、ならびに従業員に対してその周知を図ったことによる制度活用の実績が評価されました。



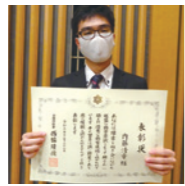
多様な人材登用

「日東精工SWIMMYが「京都市はあつふる企業」に認証

2020年に特例子会社である日東精工SWIMMYが「京都市障害者雇用推進事業(京都市はあつふる企業)」に認証されました。本認証は障がい者雇用の理解と促進を図ることを目的として、障がいのある方を積極的に雇用している企業に授与されます。今後も障がいのある方の就労機会の拡大や働く環境の改善に貢献し、一人ひとりの特性に合った働き方を実現できるよう取り組んでいきます。

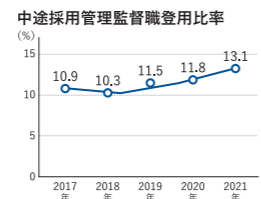
「京都府障害者雇用優良事業所等表彰」

京都府障害者雇用優良事業所・勤労者等表彰式において、日東精工従業員が「優良勤労者」として個人表彰されました。障がいのある方を積極的に多数雇用している事業所、雇用の促進と職業の安定に著しく貢献した団体または個人、障がいと向き合いながら長く勤務されている個人の方に対する京都府知事表彰です。



「中核人材登用」

多様な人材が活躍できる組織を目指し、優秀な人材においては、性別、国籍、年齢を問わず、新卒、中途の採用を進めています。2021年には中途採用管理監督職登用比率が目標である13%を突破しました。より多様な人材が能力を発揮し活躍できる環境づくりを進めていきます。



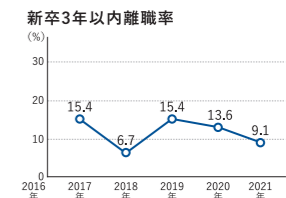
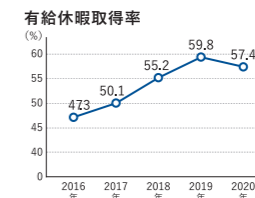
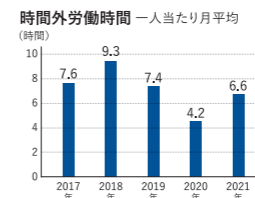
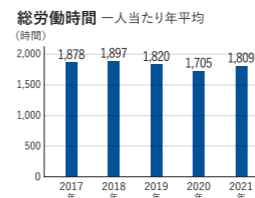
「ジョブリターン制度」

従業員の多様なライフプランやニーズに対応し働き方の選択肢を広げるため、ジョブリターン制度を導入しています。結婚や出産、育児、介護、配偶者の転勤などのライフイベントやキャリアアップのために退職した従業員が離職後も復帰できる制度です。

エンゲージメント

働き方改革

出産に伴う休暇取得促進の取り組みに加え、すべての従業員に連続5日間の休暇取得を義務付けるなど、ワークライフバランス向上に努めています。また、通院治療と仕事の両立を支援すべく、有休の分割取得制度を取り入れました。昨今の新型コロナウイルス感染拡大への対応、および柔軟な働き方の促進を目的に、テレワークの導入も行いました。



独自の人財育成制度

オリジナルテキスト

長年培ってきた独自の人財育成の取り組みをオリジナルの社内テキストとしてまとめ、誰もがそれをもとに従業員としてのあり方を学んでいます。2014年には一般の方向けにこれらをまとめた書籍『人生の「ねじ」を巻く77の教え』も発刊しました。(P28参照)

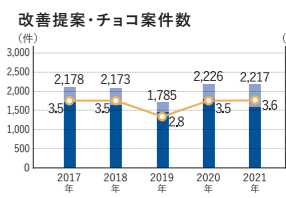
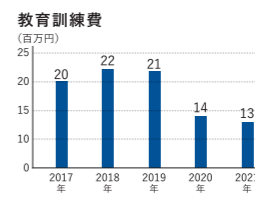


次世代若手技術者養成プログラム

若手従業員の学びを応援するため、2022年4月から「日東精工次世代若手技術者養成プログラム」をスタートさせました。日東精工、そして地域を担っていく次世代の若手技術者を育成するとともに、「自己成長」の喜びを実現するプログラムです。高校卒業の新人から選抜された1名が、給与を補償され、学費全額免除のうえで舞鶴市の「近畿職業能力開発大学校京都校(京都職業能力開発短期大学校)」へ2年間通学、技術力向上を図ります。

自己啓発と目標管理

能力開発推進を目的とした教育単位制度を設け、研修会・セミナー、通信教育、QC活動、資格の取得などにより年間20単位取得することを義務付けています。また、半期ごとに個人の目標を設定するチャレンジシート制度を導入しています。評価は単純に「達成度が高い=良い」というわけではなく、設定した目標の難易度も考慮されます。チャレンジする従業員を応援する企業風土が反映された制度です。



次世代育成支援第4次行動計画

計画期間	内容	内容
2020年1月1日から 2022年12月31日まで の3年間	目標① 男性の育児休業の取得割合13%以上にするための促進の措置	<ul style="list-style-type: none"> 2020年2月/配偶者が出産した男性労働者への制度の周知 [実施済み]制度案内リーフレットを該当上司と本人に送付 2021年4月/固定的な性別役割分担の意識改革につなげる管理監督者研修の実施 [実施済み]係長研修の実施
	目標② 女性従業員のキャリア継続支援に関する取り組みの実施	<ul style="list-style-type: none"> 2020年4月/育児休業中社員の能力開発の実施 [実施済み]eラーニング受講の取り組み
	目標③ 多様な働き方に関わる制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> 2020年4月/キャリアコンサルティングの導入 [実施済み]キャリア面談実施、外部研修参加 2022年4月/テレワークの導入 [実施済み]在宅勤務制度の導入

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

効率的で健全な企業経営にはコンプライアンスが不可欠であると認識し、企業活動の基本指針として制定した「企業倫理綱領」に基づいた行動実践に努めています。2021年2月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」の一部

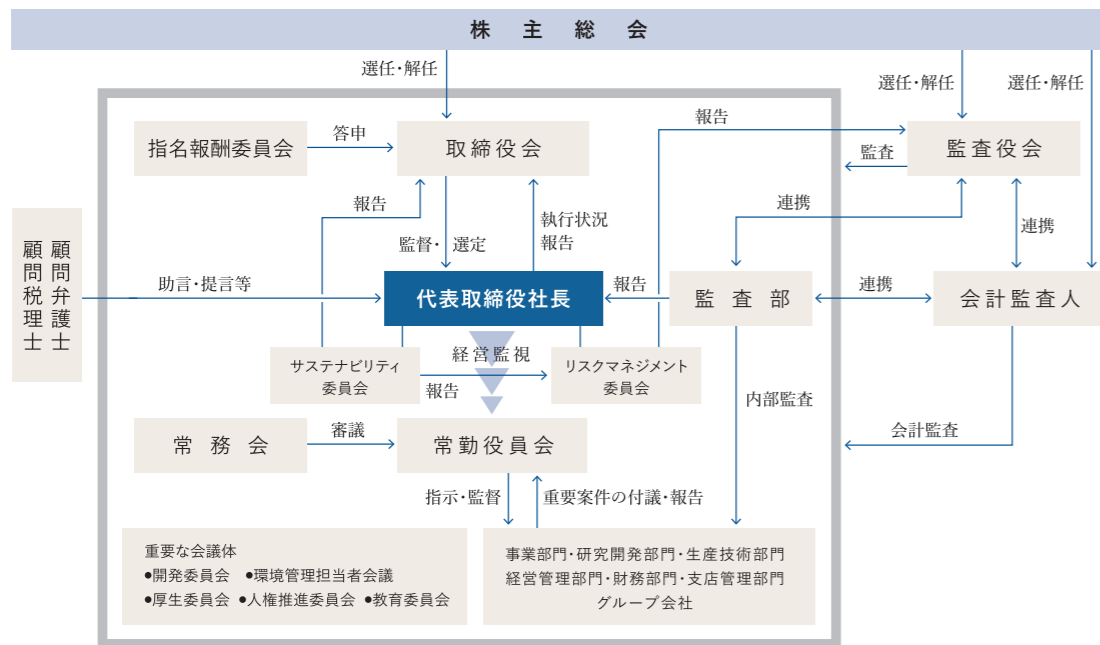
を改定し、内部統制システムの整備、拡充に取り組んでいます。また、財務情報等を適正に作成し、適時に開示する内部統制システムの構築・運用が重要であると認識しており、そのための社内体制の一層の充実に努めています。

コーポレートガバナンス体制

日東精工は監査役会設置会社としてコーポレートガバナンス体制を構築しています。また、迅速な意思決定および業務執行体制の強化を図るべく、執行役員制度を導入しており、取締役および執行役員の任期は1年と定めています。

取締役会では法令および定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を決議しています。それ以外の事項に

ついては業務執行取締役が決議権限を委譲して、意思決定のスピードアップを図っており、取締役会において業務執行取締役の決裁と執行の状況を監督しています。これと併せて、常勤役員会、常務会、経営戦略会議を開催し、業務執行に関する重要事項の審議を行い、意思決定の迅速化を図っています。



コーポレートガバナンスの新たな取り組み

多様な中核人材の登用を進めるため、女性、中途採用、外国人の管理監督者比率の目標を定め、ホームページにて公開しています。サステナビリティへの取り組みについては、2021年10月に社外取締役を含む役員で構成したサステナ

ビリティ委員会を設置し、長期目標の策定とその達成のための準備を進めています。取締役に求めるスキルおよびそれを有する取締役については、2021年12月期より株主総会招集通知に記載し、株主のみなさまに公開しています。

指名報酬委員会

取締役および執行役員の指名、報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性を強化し、コーポレートガバナンスの充実に資するため、取締役会の諮問機関として指名報酬委員

会を設置しています。取締役会の決議によって選任された3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役とすることとしています。

取締役会の実効性評価

取締役会が経営上重要な意思決定や業務執行の監督を行うための体制が構築されていることを確認するため、取締役会の実効性に関する評価を行っています。

[評価項目]

- ① 取締役会の構成
- ② 取締役会の運営
- ③ 取締役会の議論
- ④ 取締役会のモニタリング機能
- ⑤ 取締役・監査役に対する支援体制
- ⑥ トレーニング
- ⑦ 株主(投資家)との対話
- ⑧ 自身の取り組み

結果概要

すべての質問項目においておおむね肯定的な評価が得られており、取締役会の実効性は確保されていると認識しています。今後は以下の二点を重点的に取り組み、取締役会のさらなる機能向上を目指します。

- ◎取締役会における議論をこれまでよりさらに充実させるため、株主との対話のフィードバックを通じ、経営戦略と長期的な企業価値の創出との整合性についての認識を深めること
- ◎引き続きグループ全体の内部統制システム運用状況を監督強化すること

社外取締役のあり方、活用

独立社外取締役候補者の選定にあたり、会社法および東京証券取引所の独立性に関する要件に加えて、経営に対し建設的に助言し監督できる高い専門性と豊富な経験を重視して選定しています。

また、社外取締役が議論に積極的に貢献するために必要な

情報交換・認識共有をするため、また、事業およびコーポレートガバナンスに関する事項などについて自由に議論するために、社外取締役全員をもって構成する社外取締役会規定を定め、原則月1回開催しています。

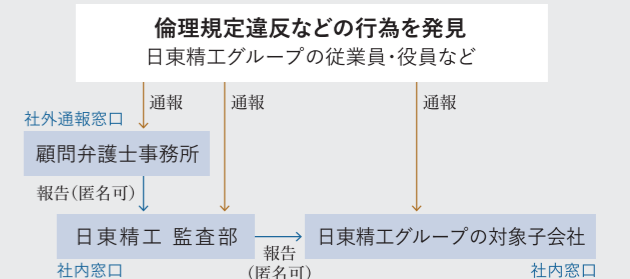
次世代経営者の育成

次世代経営者育成サクセッションプログラムを導入し、取締役会の監督のもと、経営のキーポジションとなる人材を執行役員自身が選出し、人事施策と連動して計画的に育成しています。

候補者はプログラムを通じ、経営者として必要な経営戦略、組織戦略などの知識と経験を身につけます。

内部通報制度

コンプライアンス違反行為の早期発見と是正のため、日東精工グループの役員・従業員が利用できる内部通報窓口を設けています。窓口は社内・社外にそれぞれあり、社内は日東精工の監査部または子会社の代表部署、社外は顧問弁護士事務所が窓口となっています。社外窓口への通報の際には会社への報告を匿名にしてもらうよう希望することが可能で、個人のプライバシーにも配慮しています。



役員一覧 (2022年4月1日現在)

役員構成	取締役 9人	監査役 3人	執行役員 9人
	常勤 6人	常勤 1人	うち取締役兼務者 6人
	社外 3人	社外 2人	



勝見 九重

平尾 一之

塩見 満

北谷 明

溝口 克彦

多賀野 博一

松本 真一

上嶋 伸宏

材木 正己

荒賀 誠

山添 重博

浅井 基樹

取締役

材木 正己

代表取締役社長 兼 社長執行役員

2013年4月から代表取締役社長を務め、強いリーダーシップと決断力をもって長期ビジョン、中期経営計画の達成に向け、日東精工グループの経営を牽引しています。企業経営および国内外の業界における高い知見を有し、グループの持続的な成長と企業価値向上への役割を担っています。

重要な兼職の状況

- ケーエム精工株式会社 取締役
- 旭和螺絲工業股份有限公司 副董事長
- NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 取締役会長
- PT. NITTO ALAM INDONESIA コミサリス
- PT. INDONESIA NITTOSEIKO TRADING コミサリス
- 九州日東精工株式会社 取締役
- 京都経営者協会 副会長
- 京都工業会 常任理事
- 京都工芸繊維大学 経営委員
- 舞鶴高専地域テクノアカデミア 副会長
- 京都労働基準協会 福知山支部長

荒賀 誠

代表取締役 兼 専務執行役員

経営管理部門(経営企画室・人事総務部・グループ経営推進部)担当 兼 サステナビリティ推進室長

2021年3月から代表取締役として経営全般の管理・監督機能を担っています。また、経営管理部門担当として、中期経営計画の達成、サステナビリティ経営、グループガバナンスの強化、創業理念に基づく地方創生や健康経営の推進など多岐にわたる中核的役割を担っています。

重要な兼職の状況

- 日東公進株式会社 代表取締役社長
- 和光株式会社 取締役
- 東洋圧造株式会社 取締役
- 株式会社ニッセイ 取締役
- 松浦屋株式会社 取締役
- 日東精工SWIMMY株式会社 取締役
- 旭和螺絲工業股份有限公司 董事
- 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 董事
- MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD. 取締役
- 九州日東精工株式会社 監査役
- 一般社団法人綾部工業研修所 理事長

取締役

上嶋 伸宏

取締役 兼 執行役員
メディカル新規事業部 事業部長
兼 研究開発部門担当 兼 研究開発部長

ファスナー事業部門経営および海外グループ会社経営で培われたイノベーション感覚および国際感覚を活かし、医療分野における新たな事業の推進にリーダーシップを発揮しています。国内外の医療分野への事業拡充と革新的な新製品開発への役割を担っています。

山添 重博

取締役 兼 執行役員
制御システム事業部 事業部長
兼 生産技術部門担当

制御システム事業部門経営を通じて、計測検査業界における高い知見を有しています。また、生産技術部門担当として、地球環境の向上を図るための環境管理活動にリーダーシップを発揮しています。サステナビリティ経営および制御システム事業の発展への役割を担っています。

重要な兼職の状況

- 日東精工アナリテック株式会社 取締役

松本 真一

取締役 兼 執行役員
財務部門担当
兼 支店管理部門担当

経理・財務に関する幅広い知見を活かし、グループの経営に財務面で貢献する一方、監査部門担当として外部への情報開示・内部統制の両面で、ガバナンスの強化に役割を果たしています。グループの持続的な成長と企業価値向上のため、資金効率の向上、資本政策などへの役割を担っています。

重要な兼職の状況

- 株式会社ファイン 取締役
- 株式会社伸和精工 取締役
- 日東精工アナリテック株式会社 取締役
- 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 監察人
- 旭和螺絲工業股份有限公司 監察人
- NITTOSEIKO AMERICA CORPORATION 執行役員
- 株式会社エフエムあやべ 取締役
- 株式会社水夢 取締役

浅井 基樹

取締役 兼 執行役員
ファスナー事業部 事業部長

長年の営業経験による締結組立業界における高い知見と高度な情報収集力を活かし、ファスナー事業の成長に貢献しています。また、グループ全体の協業による事業領域の拡充にリーダーシップを発揮しています。

重要な兼職の状況

- 東陽精工株式会社 取締役
- 日東工具販売株式会社 取締役
- 株式会社協栄製作所 取締役
- ケーエム精工株式会社 取締役
- 旭和螺絲工業股份有限公司 董事
- NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 取締役
- MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD. 取締役
- PT. NITTO ALAM INDONESIA 取締役

塩見 満

弁護士

社外取締役(独立)

弁護士としての高度な専門的知見を有しており、企業法務などに関し適確な助言をいただいています。また、独立した立場から経営および業務執行に対する監督機能を果たしていただいています。

重要な兼職の状況

- 塩見法律事務所 弁護士
- 株式会社さとう 非常勤監査役
- 社会福祉法人空心福祉会 理事
- 舞鶴倉庫株式会社 非常勤監査役

平尾 一之

社外取締役(独立)

社外取締役となること以外に直接企業経営に関与された経験はありませんが、多くの団体の筆頭者としての経験と大学教授としての豊富な知見を有しており、技術開発やイノベーションなどに関し適確な助言をいただいています。また、独立した立場から経営および業務執行に対する監督機能を果たしていただいています。

重要な兼職の状況

- 京都グリーンケミカル・ネットワーク 会長
- 京都大学 名誉教授・特任教授
- 京都市成長産業創造センター センター長
- 京都市桂イノベーションセンター センター長

勝見 九重

特定社会保険労務士
産業カウンセラー
キャリアコンサルタント

社外取締役(独立)

企業の経営戦略としてのメンタルヘルスやワークライフバランスを取り入れた人財コンサルティングを展開されており、日東精工が目指す人財活性化の実現に向け適確な助言をいただいています。また、独立した立場から経営および業務執行に対する監督機能を果たしていただいています。

重要な兼職の状況

- 勝見社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士
- 株式会社スリー・バイ・スリー 代表取締役

監査役

北谷 明

常勤監査役

高い倫理観をもって、グループのガバナンス強化に貢献しています。また、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、監査、監督業務を適確に遂行しています。

重要な兼職の状況

- 日東公進株式会社 監査役

溝口 克彦

社外監査役(独立)

グンゼ株式会社の執行役員・監査役、グンゼ開発株式会社の代表取締役社長を歴任されました。その豊富な経験と幅広い知見を監査業務の健全性・透明性の向上に活かしていただいています。

重要な兼職の状況

- 日東公進株式会社 監査役

執行役員

石原 雅和 執行役員

日東精工アナリテック株式会社 取締役

小雲 康弘 執行役員

グローバル戦略部長 兼 産機事業部 海外販売部長

重要な兼職の状況

- 旭和螺絲工業股份有限公司 董事
- NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 取締役
- THAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD. 取締役
- PT. INDONESIA NITTO SEIKO TRADING 取締役

多賀野 博一

社外監査役(独立)

金融機関における長年の経験から企業金融に関する高度な知見を有しており、独立した立場から監査業務の健全性・透明性の向上に活かしていただいています。

重要な兼職の状況

- 京都クレジットサービス株式会社 代表取締役社長
- 京銀カードサービス株式会社 代表取締役社長

桐村 和也 執行役員

産機事業部 事業部長

重要な兼職の状況

- 日東公進株式会社 取締役
- 旭和螺絲工業股份有限公司 董事
- THAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD. 取締役
- NITTO SEIKO AMERICA CORPORATION 執行役員

連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,287	11,415
受取手形及び売掛金	8,027	8,577
電子記録債権	2,515	3,506
有価証券	-	391
商品及び製品	2,503	3,162
仕掛品	2,181	2,189
原材料及び貯蔵品	2,231	2,574
未収入金	724	646
その他	239	187
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	27,704	32,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,618	3,992
機械装置及び運搬具(純額)	2,334	2,808
土地	5,285	5,330
建設仮勘定	1,208	484
その他(純額)	486	476
有形固定資産合計	12,933	13,092
無形固定資産		
ソフトウェア	406	387
のれん	647	557
顧客関連資産	80	63
技術関連資産	271	242
その他	15	30
無形固定資産合計	1,421	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820	1,425
繰延税金資産	828	669
退職給付に係る資産	884	1,161
長期預金	80	80
その他	551	568
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,162	3,904
固定資産合計	18,517	18,277
資産合計	46,222	50,924

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,054	4,421
電子記録債務	2,619	3,648
短期借入金	2,847	2,610
未払金	237	298
未払法人税等	407	866
賞与引当金	182	213
その他	1,269	1,616
流動負債合計	11,618	13,675
固定負債		
長期借入金	897	758
役員退職引当金	83	96
役員株式給付引当金	40	55
繰延税金負債	437	409
退職給付に係る負債	2,681	2,685
その他	604	541
固定負債合計	4,745	4,546
負債合計	16,364	18,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522	3,522
資本剰余金	2,637	2,674
利益剰余金	22,565	24,319
自己株式	△1,279	△1,254
株主資本合計	27,445	29,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	100
為替換算調整勘定	△597	△196
退職給付に係る調整累計額	△65	86
その他の包括利益累計額合計	△577	△10
非支配株主持分	2,989	3,450
純資産合計	29,858	32,702
負債純資産合計	46,222	50,924

▶ 連結損益計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	32,904	40,518
売上原価	25,263	30,233
売上総利益	7,640	10,285
販売費及び一般管理費	6,337	7,035
営業利益	1,303	3,249
営業外収益		
受取利息	35	28
受取配当金	16	12
受取賃貸料	93	92
為替差益	-	45
保険解約返戻金	61	-
スクラップ売却収入	15	40
持分法による投資利益	11	29
その他	146	130
営業外収益合計	381	379
営業外費用		
支払利息	23	20
賃貸収入原価	89	84
為替差損	80	-
その他	73	36
営業外費用合計	266	140
経常利益	1,418	3,487
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	45	121
特別利益合計	47	127
特別損失		
固定資産処分損	8	8
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	97	-
特別損失合計	105	8
税金等調整前当期純利益	1,359	3,606
法人税、住民税及び事業税	473	1,069
法人税等調整額	△16	42
法人税等合計	457	1,112
当期純利益	902	2,494
非支配株主に帰属する当期純利益	137	293
親会社株主に帰属する当期純利益	764	2,200

▶ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	902	2,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	15
為替換算調整勘定	△150	621
退職給付に係る調整額	12	151
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	△197	790
包括利益	704	3,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	601	2,767
非支配株主に係る包括利益	103	516

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,359	3,606
減価償却費	1,176	1,294
減損損失	97	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42	20
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3	△148
受取利息及び受取配当金	△52	△41
支払利息	23	20
持分法による投資損益(△は益)	△11	△29
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	△121
固定資産処分損益(△は益)	8	8
固定資産売却損益(△は益)	△1	△5
売上債権の増減額(△は増加)	1,466	△1,325
たな卸資産の増減額(△は増加)	506	△917
仕入債務の増減額(△は減少)	△637	1,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31	113
未払費用の増減額(△は減少)	△3	34
その他	96	414
小計	3,841	4,247
利息及び配当金の受取額	53	42
利息の支払額	△23	△20
法人税等の支払額	△502	△619
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,368	3,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△463	△640
定期預金の払戻による収入	547	671
有形固定資産の取得による支出	△1,457	△922
有形固定資産の売却による収入	24	8
有形固定資産の除却による支出	△8	△8
投資有価証券の取得による支出	△4	△149
投資有価証券の売却による収入	110	3
投資有価証券の償還による収入	190	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,986	-
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	4	1
その他	△119	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,164	△993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△405	△229
長期借入れによる収入	395	118
長期借入金の返済による支出	△386	△265
自己株式の売却による収入	14	263
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△371	△446
非支配株主への配当金の支払額	△87	△95
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△21
その他	△31	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871	△704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△712	2,136
現金及び現金同等物の期首残高	9,012	8,299
現金及び現金同等物の期末残高	8,299	10,435

5年間の主要財務データ

▶ 会計年度（連結）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
売上高	30,074	33,777	34,857	32,904	40,518
営業利益	2,658	2,955	2,596	1,303	3,249
経常利益	2,809	3,196	2,853	1,418	3,487
親会社株主に帰属する当期純利益	1,604	2,029	1,937	764	2,200
設備投資額	1,176	1,837	2,002	1,313	1,171
減価償却費	934	966	1,036	1,176	1,294
研究開発費	502	469	495	630	715
営業活動によるキャッシュフロー	1,995	3,128	2,633	3,368	3,650
投資活動によるキャッシュフロー	△1,808	△1,527	476	△3,164	△993
フリーキャッシュフロー	186	1,601	3,110	204	2,657
財務活動によるキャッシュフロー	△1,697	△1,093	△665	△871	△704
現金及び現金同等物の期末残高	5,857	6,055	9,012	8,299	10,435

▶ 会計年度末（連結）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
総資産	40,877	43,353	45,989	46,222	50,924
流動資産	24,018	27,177	28,726	27,704	32,646
固定資産	16,858	16,176	17,263	18,517	18,277
流動負債	10,847	11,963	12,074	11,618	13,675
固定負債	3,221	3,716	4,313	4,745	4,546
有利子負債	3,058	3,300	3,903	4,194	3,721
純資産	26,808	27,674	29,600	29,858	32,702

▶ 1株当たり情報

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
1株当たり当期純利益	42.4	54.1	52.0	20.7	59.6
1株当たり純資産	649.3	678.1	723.6	729.7	792.0
1株当たり年間配当	9.0	12.0	12.0	8.5	16.0
配当性向(%)	21.2	22.2	23.0	40.9	26.8

▶ 財務指標

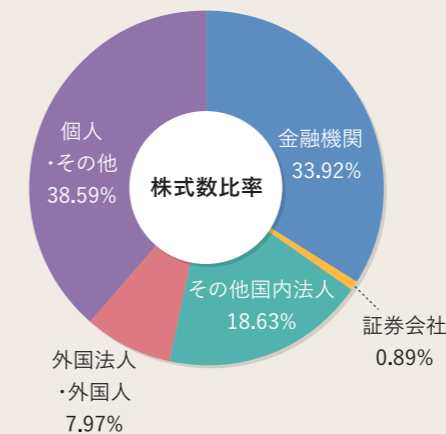
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
売上高営業利益率	8.8	8.7	7.5	4.0	8.0
自己資本利益率(ROE)	6.8	8.2	7.5	2.9	7.8
自己資本比率	59.5	58.2	57.9	58.1	57.4

株式情報 (2021年12月31日現在)

▶ 株式基本情報

上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	5957
発行可能株式総数	98,800,000株
発行株式の総数	39,985,017株
単元株式数	100株
株主数	5,542名
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

▶ 所有者別株主分布状況



▶ 株主・投資家との対話実績

	2019年	2020年	2021年
機関投資家向け決算説明会	2	2	2
個人投資家向け説明会	3	0	2
株主総会	1	1	1
従業員株主向け説明会	1	1	2

※新型コロナウイルス感染防止対策として、2020年の個人投資家向け説明会は開催を見送りました。2021年は、3月に行われました機関投資家向け説明会および株主総会を除き、オンラインにて実施いたしました。

▶ 大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,736千株	10.04%
日東精工協友会	3,214千株	8.64%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,147千株	5.77%
株式会社京都銀行	1,855千株	4.99%
神鋼商事株式会社	1,499千株	4.03%
三井住友信託銀行株式会社	1,350千株	3.63%
株式会社三菱UFJ銀行	1,347千株	3.62%
グンゼ株式会社	1,084千株	2.91%
日東精工従業員持株会	798千株	2.14%
日本生命保険相互会社	619千株	1.66%

※持株数の千株未満は切り捨てております。
※自己株式2,802千株を除いて計算しております。

▶ 過去10年の株価推移（2012年1月～2022年3月）

